

令和7年度

名古屋短期大学 自己点検・評価報告書

令和7年7月

名古屋短期大学 大学評価委員会

目 次

1. 自己点検・評価の基礎資料	1
2. 自己点検・評価の組織と活動	10
3. 学科・委員会等の自己点検・評価報告	14
保育科・保育専攻	15
英語コミュニケーション学科・英語専攻	22
現代教養学科	26
教務委員会	33
学生委員会	37
入試委員会	42
図書館運営委員会	48
大学評価委員会	51
教育・保育職支援センター	52
チャイルドエデュケア研究所	56
4. 基礎データ	59

1. 自己点検・評価の基礎資料

1. 自己点検・評価の基礎資料

(1) 学校法人及び短期大学の沿革

<学校法人の沿革>

学校法人桜花学園は、明治36（1903）年、大溪 専（おおたに もはら）によって創立された桜花義会看病婦学校を母体とした学園である。「信念のある女性の育成」が大溪専の教育理念であった。以下に本学園の沿革の概要を記す。

明治36年	名古屋市中区に桜花義会看病婦学校を創立（創立者：大溪専）
大正12年	名古屋市昭和区に桜花高等女学校を創立（創立者：大溪専）
昭和14年	名古屋商業実践女学校を創立
昭和18年	名古屋商業実践女学校を桜花女子商業学校に昇格、昭和20年廃止
昭和23年	桜花女子学園中学校と桜花女子学園高等学校を設置、中学校は昭和30年に廃止
昭和30年	名古屋短期大学（保育科）を名古屋市昭和区に設置
昭和42年	昭和42年に愛知県豊明市栄町に移転 桜花女子学園高等学校を名古屋短期大学付属高等学校に校名変更 名古屋短期大学付属幼稚園を名古屋短期大学と同地に設置
昭和51年	名古屋短期大学に英語科を設置、平成10年に英語コミュニケーション学科に名称変更
昭和57年	名古屋短期大学に教養科を設置、平成10年に現代教養学科に名称変更
平成2年	豊田市に豊田短期大学を設置
平成3年	名古屋短期大学に専攻科（保育専攻1年課程）を設置、平成8年に保育専攻2年課程に改編
平成6年	名古屋短期大学専攻科（保育専攻）は、学位授与機構に認定
平成10年	豊田短期大学を桜花学園大学に改組 人文学部（豊田市）を設置
平成11年	名古屋短期大学付属高等学校を桜花学園高等学校に校名変更
平成14年	桜花学園大学保育学部保育学科設置、桜花学園大学大学院修士課程人間文化研究科設置
平成15年	保育子育て研究所を設置
平成19年	名古屋短期大学専攻科（英語専攻）2年課程設置
平成20年	名古屋短期大学専攻科（英語専攻）は、学位授与機構に認定

<短期大学の沿革>

創立者大溪専の遺志を継いだ大溪賛雄はその教育理念を徹底させるために中学校、高等学校のほかに大学を持たなければならないと、昭和30（1955）年に名古屋短期大学を名古屋市昭和区緑町1-7にある現在の桜花学園高等学校の一角をキャンパスとして保育科（入学定員30人）単科の短期大学として設立した。昭和42（1967）年に現在の豊明市のキャンパスに移転した。昭和51（1976）年には英語科（入学定員100人）が設置され、平成10（1998）年に英語コミュニケーション学科と名称を変更して今日に至っている。また、昭和57（1982）年に教養科（入学定員150人）が設置され、平成10年（1998）に現在の現代教養学科に名称変更している。平成3（1991）年に専攻科（保育専攻）1年課程を設置し、

平成6（1994）年に学位授与機構の認定を受け、平成8（1996）年に2年課程に改編した。平成19年（2007）年には専攻科英語専攻（2年課程）を設置し、平成20（2008）年に学位授与機構認定専攻科となった。令和7（2025）年に英語コミュニケーション学科および専攻科英語専攻を募集停止とした。

昭和30年	名古屋短期大学（保育科）を名古屋市昭和区に設置
昭和42年	愛知県豊明市栄町に移転
昭和51年	名古屋短期大学に英語科を設置
昭和57年	名古屋短期大学に教養科を設置
平成3年	名古屋短期大学に専攻科（保育専攻1年課程）を設置
平成6年	名古屋短期大学専攻科（保育専攻）が学位授与機構に認定
平成8年	専攻科（保育専攻1年課程）を保育専攻2年課程に改編
平成10年	英語科を英語コミュニケーション学科に、教養科を現代教養学科に名称変更
平成15年	保育子育て研究所を設置
平成19年	名古屋短期大学専攻科（英語専攻）2年課程設置
平成20年	名古屋短期大学専攻科（英語専攻）が学位授与機構に認定
平成30年	保育子育て研究所をチャイルドエデュケア研究所に改編
令和7年	英語コミュニケーション学科・専攻科英語専攻の学生募集停止

(2) 学校法人の概要

■学校法人が設置する全ての教育機関の名称、所在地、入学定員、収容定員及び在籍者数

■令和7（2025）年5月1日現在

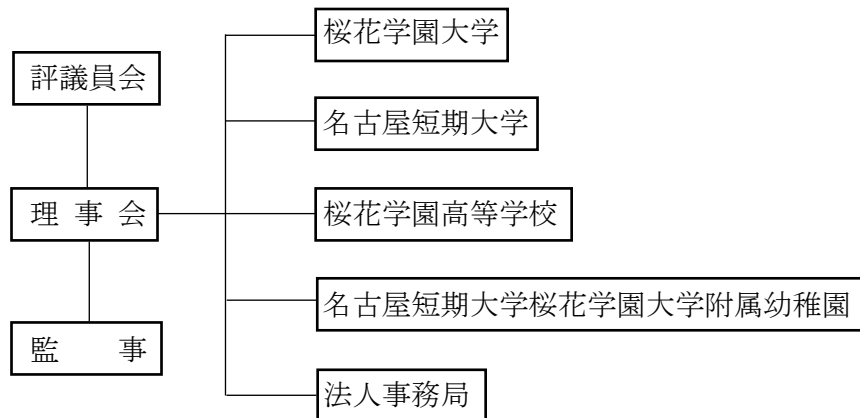
教育機関名	所在地	入学定員	収容定員	在籍者数
桜花学園大学	愛知県豊明市栄町武侍 48	225	920	730
桜花学園大学大学院	愛知県豊明市栄町武侍 48	10	20	15
名古屋短期大学	愛知県豊明市栄町武侍 48	250	550	407
名古屋短期大学専攻科	愛知県豊明市栄町武侍 48	40	87	49
桜花学園高等学校	愛知県名古屋市昭和区緑町 1-7	384	1182	887
名古屋短期大学桜花学園大学附属幼稚園	愛知県豊明市栄町武侍 48	105	314	232

(3) 学校法人・短期大学の組織図

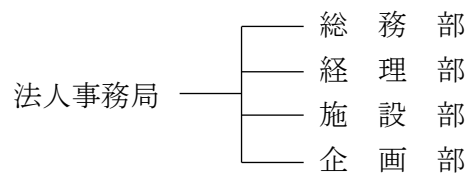
■組織図

■令和7（2025）年5月1日現在

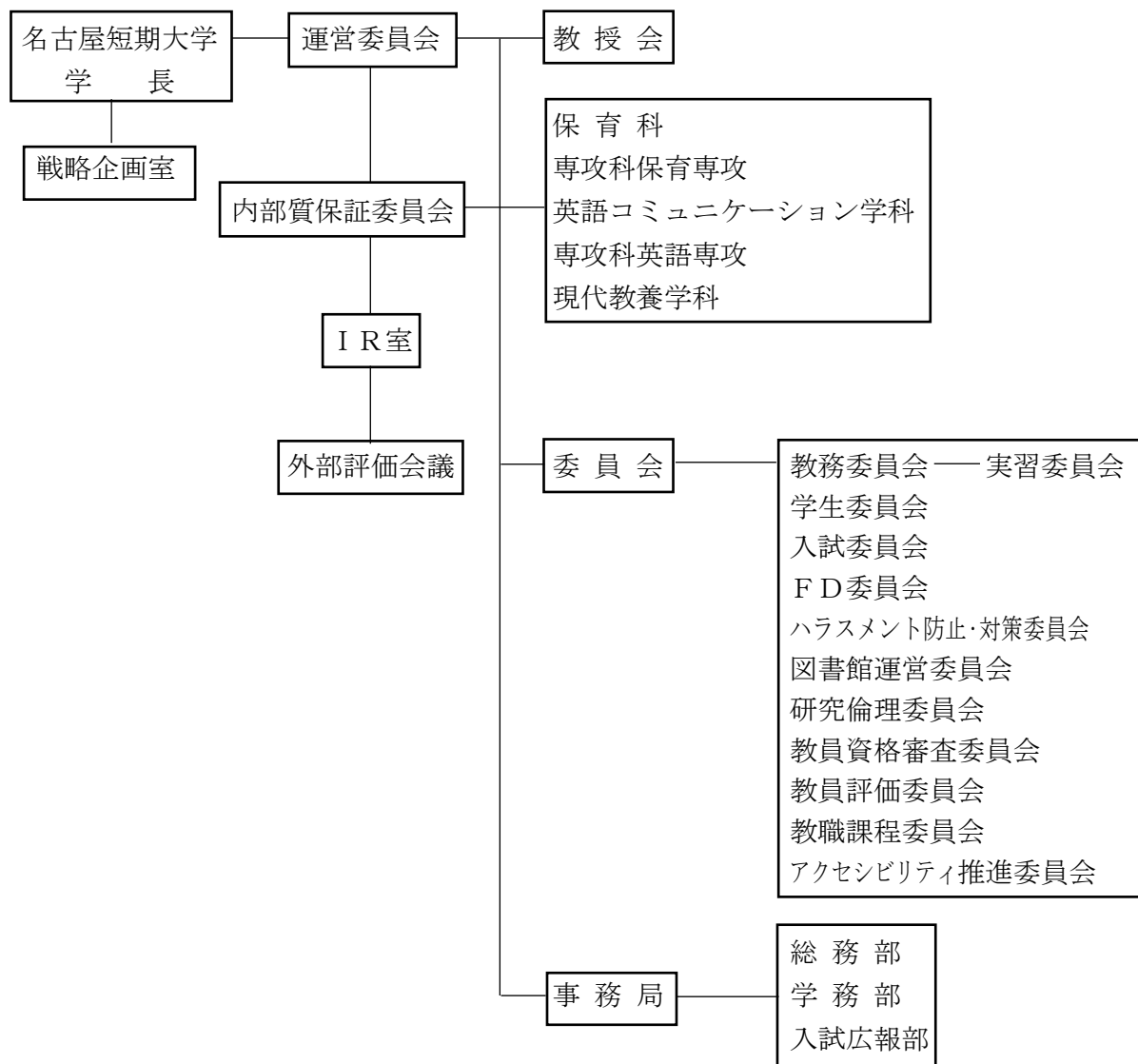
学校法人桜花学園 組織図



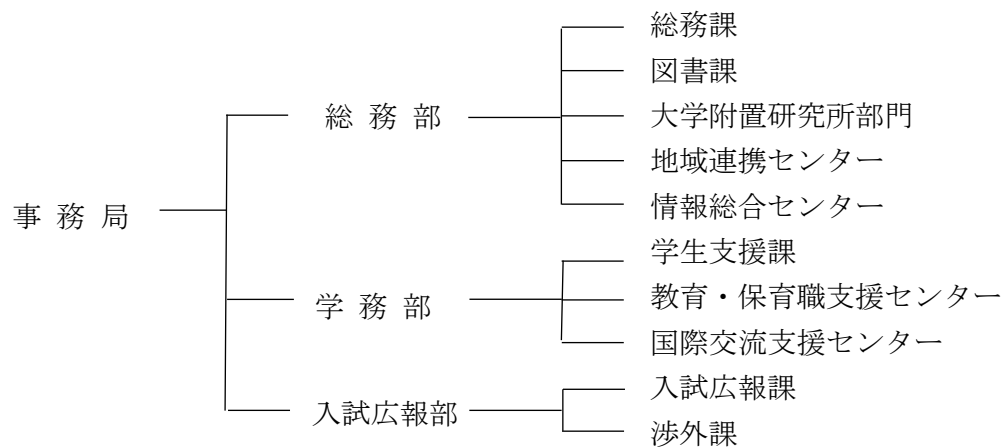
法人 事務組織



名古屋短期大学 組織図



名古屋短期大学 事務組織



(4) 立地地域の人口動態・学生の入学動向・地域社会のニーズ

■立地地域の人口動態（短期大学の立地する周辺地域の趨勢）

本学は愛知県西部の豊明市に立地しており、名古屋市緑区に隣接している。豊明市は人口6万9千人余で、名古屋市のベッドタウンとして発展している。隣接する政令指定都市である名古屋市は人口230万人余、大府市は9万人余、刈谷市は15万人余、豊田市は42万人余で、大規模な人口を擁した周辺市に囲まれている。愛知県の人口は長年増加してきたが、令和元年の755万人余を境にここ数年は減少傾向に転じている。

■学生の入学動向：学生の出身地別人数及び割合（下表）

地域	令和2 (2020) 年度		令和3 (2021) 年度		令和4 (2022) 年度		令和5 (2023) 年度		令和6 (2024) 年度	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
北海道									1	0.4%
山形県										
福島県	1	0.2%			1	0.2%				
茨城県										
栃木県										
千葉県	1	0.2%			1	0.2%				
東京都	1	0.2%			1	0.2%				
富山県	1	0.2%	1	0.3%	1	0.2%	1	0.3%		
石川県			1	0.3%			1	0.3%	2	0.9%
福井県			1	0.3%			1	0.3%		
山梨県										
長野県	4	0.9%	2	0.5%	4	0.9%	2	0.5%	7	3%
岐阜県	20	4.7%	19	4.5%	20	4.7%	19	4.5%	10	4.3%
静岡県	5	1.2%	1	0.3%	5	1.2%	1	0.3%	7	3%
愛知県	362	84.4%	321	84.0%	362	84.4%	321	84.0%	181	78.4%
三重県	29	6.8%	30	7.9%	29	6.8%	30	7.9%	16	6.9%
滋賀県										
大阪府			1	0.3%			1	0.3%		
兵庫県	1	0.2%			1	0.2%			2	0.9%
奈良県	1	0.2%			1	0.2%			1	0.4%
和歌山県	1	0.2%	1	0.3%	1	0.2%	1	0.3%		
鳥取県										
島根県										
岡山県										
広島県										
山口県									1	0.4%
徳島県										
香川県										
愛媛県			1	0.3%			1	0.3%		
福岡県										
長崎県										
宮崎県	1	0.2%			1	0.2%				
鹿児島県	1	0.2%			1	0.2%				
沖縄県			1	0.3%			1	0.3%	1	0.4%
その他			2	0.5%			2	0.5%	2	0.9%
総計	429	100.0%	382	100.0%	429	100.0%	382	100.0%	231	100.0%

■地域社会のニーズ

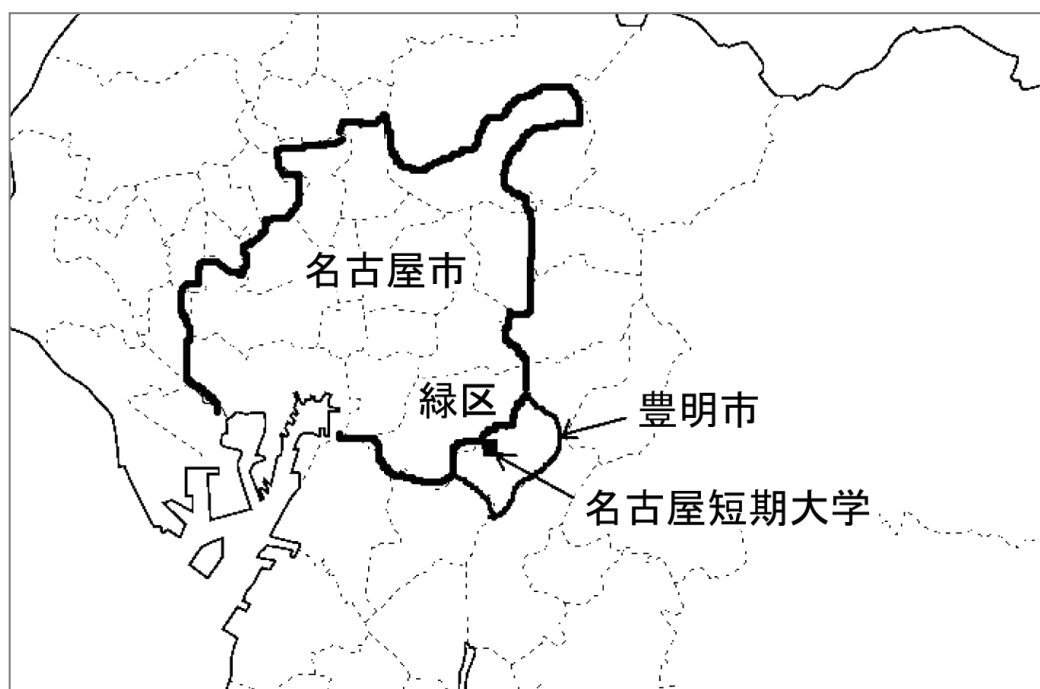
本学入学者は、愛知県西部を中心に、岐阜県・三重県・静岡県・長野県などの中部各県をはじめとして、少数ではあるが関東、関西、またはそれ以遠など県外からの入学者もい

る。豊明市に設置される高等教育機関は、藤田医科大学と本学園が設置する桜花学園大学と本学のみである。本学保育科と桜花学園大学教育保育学部が共同運営している「チャイルドエデュケア研究所」は、地域の親子を対象とした子育て支援事業を展開している。また、豊明市とは包括連携協定を締結し、教員や学生の派遣などの様々な依頼に積極的に対応している。保育者不足が続いている状況から、愛知県内の保育施設からの求人は、公立・私立に関わらず非常に高まっている。

■地域社会の産業の状況

名古屋市は政令指定都市、中枢中核都市であり、日本最大の工業地帯である中京工業地帯の中枢である。全国的な製造業の本社が集積している重工業都市でもある。また、日本を代表する国際貿易港である名古屋港を有する。豊明市にはアジア最大の鉢物卸売市場である愛知豊明花き地方卸売市場がある。近接の犬伏市、刈谷市、豊田市などは、トヨタ自動車に代表される自動車関連の大企業と、その下請けの中小企業が多数集まっており、日本有数の自動車工業地域である。また、農業も盛んである。

■短期大学所在の市区町村の全体図





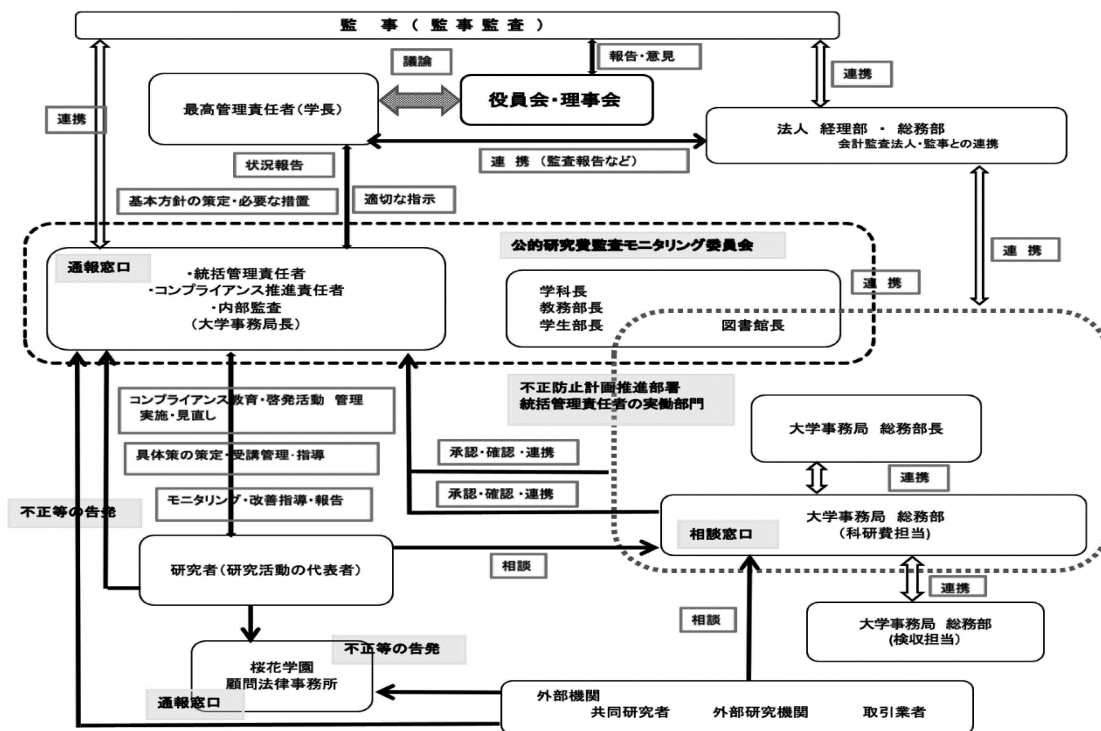
Googleマップより引用

(5) 公的資金の適正管理の状況（令和7（2025）年度）

■公的資金の適正管理の方針及び実施状況を記述してください（公的研究費補助金取扱いに関する規程、不正防止などの管理体制など）。

本学では、「学校法人桜花学園公的研究費不正防止に関する管理・監査に関する規程」等に基づき公的資金を管理している。これにより研究費の使用に関するルールを統一しているため、研究者にとっては公的資金の使用に対する戸惑いや間違いが起きにくく、不正使用防止に対する対策としている。行動規範については本学独自で策定しておらず、日本学術会議が公開している「科学者のための行動規範」を適用している。

また不正行為防止のために、本学では日本学術振興会が提供する「研究倫理eラーニング」を年に1度実施している。その他に全教員が参加する学内会議などにおいて不正行為防止の啓発を行っている。



2. 自己点検・評価の組織と活動

2. 自己点検・評価の組織と活動

■自己点検・評価委員会（担当者、構成員）

自己点検・評価活動のための組織として、令和7年度から大学評価委員会を内部質保証委員会に改組し設置している。委員会の構成員は以下の通りである。

＜令和7年度内部質保証委員会の構成（「名古屋短期大学内部質保証委員会規程」第3条に準拠）＞

学長	大谷 岳
委員長（ALO兼務）	吉見 昌弘
保育科学科長	平野 朋枝
英語コミュニケーション学科学科長	大西 美穂
現代教養学科学科長	茶谷 淳一
図書館長	山下 直樹
教務部長	綾部 六郎
学生部長	小川 絢子
入試委員長	高谷 邦彦
事務局長	鈴木 一夫

■自己点検・評価の組織図（規程は提出資料）

＜令和7年度内部質保証委員会の組織〔図1〕＞



■組織が機能していることの記述（根拠を基に）

本学の自己点検・評価活動は、全教職員が参加する各部署の日常的な業務の中で行われる。その各部署の全責任者によって本学の内部質保証委員会は構成されている（「図1」参照）。本学の令和6（2024）年度の業務全体に対して実施されることを基本とする令和7（2025）年度の自己点検・評価活動の概要については、次項の「自己点検・評価報告書完成までの活動記録」に記録されている。この実際の活動記録と基本的な全業務を反映するように構成された本学の大学評価委員会の構成に基づいて、本学の自己点検・評価のための組織は機能している。

3. 学科・委員会等の自己点検・評価報告

学科名・ 委員会名	保育科・保育専攻
(1) 学習成果の評価と改善計画 ○3 ポリシーの適切性の確認 建学の精神に基づき各ポリシーは適切に運用されていると考えられる。今後は、男女共学化が進む中で、実態に合わせて修整する可能性もある。また、配慮を要する学生など多様な学生のニーズに対応するため、今後、新たに各ポリシーの見直しも検討していく。 ○教育目標の達成状況 免許・資格取得の状況や単位取得状況等のデータ結果から、資格・免許取得の割合は、一定の高い割合を保っている。入学時の学習意欲の低下が懸念されることから、多様な学生のレベルに合わせた個別の学習指導など、意欲的に学習に取り組む体制の検討が必要と考えられる。 ○就職状況 就職希望者の就職決定率は、ここ数年ほぼ 100%で推移している。就職先は、2024 年度卒業生 124 名のうち、121 名が保育系であった。また、進学者は 27 名で、うち 23 名（卒業生の 18.5%）は本学専攻科に進んでいる。 ○教育課程・時間割等の見直し 年間で取得する単位数が多いことに鑑み、カリキュラムの適正化を図り、学生の現状に合わせて無理のない学修が授業内外で進められるように検討し、改訂する。入学者の減少に伴い、クラス編成を見直すと同時に、教育効果の高い時間割を再編する。 ○学習支援策 学習意欲が低く、授業を欠席した学生や課題の提出が遅れている学生に対して、授業担当者やゼミ担当教員を中心に、新しい支援体制を検討する。 評価に用いた指標（資料名） ■卒業・休退学等のデータ ■単位取得関係のデータ・GPA ■就職・進学関係のデータ ■免許・資格取得のデータ ■授業評価アンケート ■満足度調査結果 ■選抜試験結果	
(2) 今年度の活動内容の評価と改善計画 1 教育・学生支援について 本学の建学の精神、「教育に親切なれ」の教育方針に沿って、実習担当教員による丁寧な実習指導やゼミ教員による個別の教育支援、進路指導等、きめ細かいサポートを実施してきた。子ども夏まつりや子ども芸術祭など保育科独自の催しを開催して地域貢献を果たしてきた。ゼミ担当教員による個別の面談や学習、生活指導、進路支援については、就職委員会や教育・保育職支援センターによるサポートを通して組織的に実施してきた。その一方、課外活動に消極的な姿勢と学習意欲の低い学生の増加が懸念された。改善計画としては、各授業を通して履修指導の必要な学生の報告を学科会議などで密接に行い、教員間の連携を重視していく。さらに授業外での学修がスムーズにいくように科目数の適性化と配置を検討し、教育課程と時間割を見直す。	

1.1 実習指導

保育士資格と幼稚園教諭2種免許状を取得するための実習として、「保育実習ⅠA」（保育所）、「保育実習ⅠB」（施設）、「保育実習Ⅱ」（保育所）、「教育実習Ⅰ」（附属幼稚園）、「教育実習Ⅱ」（幼稚園）が設置されている。保育科には、保育所・幼稚園・施設それぞれの現場経験のある教員（実務経験のある教員）が4名おり、その教員を中心に、7名の実習担当教員を配置している。各実習を2名の教員が担当し、学生それぞれの課題設定、実習記録の作成、観察・参加のポイント、指導計画の立て方などを指導している。

1.2 学科主催のイベント

① 子ども夏まつり（2024年7月13日）

1年ゼミの一環として地域の子ども向けの「子ども夏まつり」を開催し、附属幼稚園児など309名の子どもとその保護者が参加した。ゼミごとに、ヨーヨー釣り、お化け屋敷、輪投げなどの遊び場を担当し、前期の授業の時間に準備を行い、当日は子どもたちが円滑に活動できるように援助した。他者と協働して物事を進めることや、子どもへの関わりなどを学ぶ機会となった。

開催時期や教員負担など複数の課題があることから、次年度については見直しが必要である。

② 子ども芸術祭（2025年1月26日）

授業における音楽・造形活動の発表の場として「子ども芸術祭」を開催し、地域の子どもとその保護者407名が参加した。2年生の科目である「音楽劇」で取り組んだオペレッタ作品や、2年ゼミでの合奏活動などを発表するとともに、凧づくりやボーリングなどの遊びのブースも設けた。学外者に鑑賞してもらう機会を設けることにより、学生たちは作品作りに意欲的に取り組むことができたと思われる。子ども夏まつりも子ども芸術祭も非常に多くの参加があることから、子ども向けの催しに対するニーズは非常に高いと思われる。そのようなニーズに応える機会であり、また、保育科での学びを知ってもらう機会ともなった。

2 学生募集について

全国的に短期大学の志望者と保育を目指す受験生が減少し、本学保育科も従来の学生募集だけでは学生確保が難しくなっている。そのため、保育科独自の企画として、今年度は、ナイトキャンパスツアーや土曜体験授業などを実施してきたが効果は不十分であった。改善計画としては、4年制大学や専門学校との差別化、特色あるOCの企画、実施、高校生のニーズに合わせた改革の推進を実施する。

3 その他

入学者数の減少に伴い、現状に合わせて2026年度の入学定員を200名から150名へと適正な数に修正する。また、高校生の多様なニーズに対応するため、長期履修制度や通信教育課程の設置について検討するなど、他大学と異なる差別化を目指した改革を推進していく。

(3) 年度末点検結果

1 教育・学生支援について

公務員の正規採用者は例年通り、高い割合を示しているが、母集団の学生数が減少しているため、採用者数は減少の傾向にある。一人一人への丁寧な学生指導は実施してきたが、保育者を目指さない学生等、多様な進路の学生への支援も必要な課題となりつつある。専攻科進学率は一定数を確保しているが、学習レベルと意欲の差が大きいことが課題となった。

2 学生募集について

学生募集は、短大、保育科離れに十分に対応できておらず、定員の確保が困難な状況が継続している。専攻科を前面に出して4年制志望者層を取り込むこと。他大学にない新たな名短保育のブランドとなる取り組みや改革が急務となっている。ナイトキャンパスツアーや土曜日体験授業などの保育科独自の広報を試みたが参加者も少なく十分な効果を得ることができなかった。

3 その他

学生の学力及び意欲の低下に対しては、丁寧な指導を心がけたが、十分に対応できなかった。また、大学祭への参加やボランティア活動の取り組み、サークル活動なども参加者が減少している。実践や体験などに対して学生の動機づけを高める工夫や新たな仕組みの創設が急務である。

(4) 次年度以降の行動計画（＝次年度末点検項目／次年度事業計画）

保育科

1 教育・学生支援について

●重点項目

- (1) 就職する学生との相性を考慮した就職先へ学生を送れるよう、情報の収集と学生一人ひとりに対して適切な就職指導を行う。
- (2) 学生の質が多様化する中、保育職への意欲を向上させつつ、より質の高い保育者の養成に取り組む。
- (3) 短大2年＋専攻科2年＝4年一貫教育による四大志望層を取り込む。四大での保育の学びと差別化を図るために、短大入学時より専攻科進学を見据えて指導し、学生の進学意識の強化を図る。
- (4) 学習成果の指標を省察し、課題の解決と改善を図る。学習成果の指標を省察し、検討するだけでなく、新たな計画を立案し、実施することでPDCAサイクルを展開する。

●新規項目

- (1) 保育科の科目数の適正化とカリキュラム・時間割の再編、新たな資格・免許の創設を検討し、一部を実施する。
- (2) 保育基礎演習、保育実践演習、保育・教職実践演習の授業（ゼミ）について実践的、主体的に行動する内容へと見直しを検討し、実施する。
- (3) 韓国、オーストラリア等の海外研修を見直し、科目として創設することを検討する。
- (4) 学生の多様なニーズに対応できるよう長期履修制度について再検討する。

●継続項目

- (1) 進路就職指導の徹底
 - ・専任教員の専門分野を活かした就職対策講座の実施
 - ・就職を希望する地域と時期に対応したきめ細かな指導
 - ・専攻科進学希望者の進学意欲の強化、進学希望者への早期教育の取り組み
- (2) 国際的な視野を持った保育者の育成
 - ・オーストラリア、韓国の海外研修
 - ・ヨーロッパ幼児教育研修(桜花学園大学保育学部と共同実施)
 - ・国内における外国籍児童の保育・子育て支援を検討
- (3) 配慮を必要とする学生への対応

・配慮を必要とする学生に対して、より丁寧な実習指導を継続する。さらに情報を共有し、ゼミの担当教員だけでなく、保育科全体でフォローする体制の整備

2 学生募集について

●重点項目

- (1) 保育離れ、短大離れに対する学生募集対応策の検討・【名短保育】ブランドの維持と特色のある学科を目指して改革を推進
 - ・四大・専門学校との差別化(短期大学2年+専攻科2年の学びのメリット発信)
- (2) ホームページ等のリニューアル及びSNS、YouTube等の積極的な活用
- (3) オンラインOCを含めて特色あるOCの企画を立案、実施

●新規項目

- (1) 入試広報課と連携した広報活動エリア・内容の見直し
- (2) 他大学（桜花学園大学含む）との差別化に対応した新たな付加価値の検討
- (3) 保育検定を優遇するなど高校生のニーズに合わせた入試制度の見直し
- (4) 社会状況の変化と学生の多様な学びに対応し通信教育課程の設置を検討

●継続項目

- (1) 高大連携の積極的取り組み
- (2) 各種入試別の募集人数の調整と選抜方法の見直し
- (3) 高校での学科説明および模擬授業への積極的参加
- (4) 愛知県近隣と、過去に実績のある高校に対する高校訪問等の広報活動

3 その他

●重点項目

- (1) 短期大学の学びと専攻科との継続性・連動性
- (2) 学生の学力および意欲の低下に伴う基礎学力強化に向けた取り組み
- (3) 保育職以外に一般職など多様な進路選択を可能にする指導体制の検討

●継続項目

- (1) 民間保育園・幼稚園への就職活動への助言指導（学生にあった就職先の提案）
- (2) 子ども芸術祭など地域貢献を目指した保育科の行事の実施

専攻科保育専攻

1 教育・学生支援について

●重点項目

- (1) 高度な専門性を備えた保育者養成
 - ・各自のテーマに合った論文の個別指導
 - ・学生が自分で考え、行動する授業展開
- (2) 有資格者として、高度な目的意識が持てるような指導体制
- (3) ワーキングスタディの受け入れ先の調整と改善

●新規項目

- (1) 現場保育者にも開かれた専攻科としてのカリキュラムの提案
- (2) 聴講科目の積極的な設置、オンラインやハイブリッドによる授業方法の検討
- (3) 短大時代からの連続性を意識した実習の全体プログラムの整理
- (4) 論文指導の体系的な資料作成

●継続課題

- (1) 論文指導における講座制、副査のあり方について
- (2) 専攻科入試の入試方法と時期の見直し
- (3) 長期実習と論文指導体制について
- (4) ワーキングスタディの拡大

2 学生募集について

●重点項目

- (1) 本学専攻科の学びを広報し、希望者の積極的な受け入れ
- (2) 「専攻科指定校制度」をさらに定着させ、他短大からの入学ルートの確立
- (3) 四大との学びの差やワーキングスタディについての更なるアピール

●新規項目

- (1) 保育科卒の学生のみでなく、他の短大、社会人等を取り組むための広報戦略の検討
- (2) 専攻科の新たなホームページ、広報用チラシ等の作成

●継続項目

- (1) 専攻科入学、入試説明会の更なる充実
- (2) 社会人や他短大生の積極的受け入れ

(5) 桜花学園 中期計画 (2025 年度～2029 年度)

保育科

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5 年間の数値目標]

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
入学者 目標値 (人)	200	150	150	150	150
入学定員 (人)	200	150	150	150	150

※目標値は、それぞれの該当年度 4 月の入学者数

[対応策]

- (1) 保育者離れ、短大離れに対する学生募集対応策の検討
志望校選びの早期化に対応し、年内の指定校推薦や推薦入試において可能な限り定員を確保していく。入試広報として、各 OC で特徴ある企画を実施し、SNS (特に Instagram や TikTok) や学科ニュース、オンライン OC や通信制を含めた高校訪問などを積極的に取り入れる。
- (2) 【名短保育】ブランドの維持と新たな学科の再編の検討
保育離れが著しい中、「保育は名短」と呼ばれるように、愛知県下に優秀な保育者を輩出してきた歴史と誇りを今一度アピールできるように、新たな魅力を発信する。そのためには、他大学との差別化を意識し、「多様性」と「国際性」、「地域貢献」を特色とした新たな魅力を創出する。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

- (1) 従来のカリキュラムを適正に整理し、さらに多様な学生のニーズに合わせて長期履修制度を含めた履修モデルの導入、また新たな資格・免許の取得が可能か検討し、実施する。男女共学化に伴い、男子学生にも魅力のある教育・進路を検討する。
- (2) 附属幼稚園との教育・研究面での連携を深め、保育の実践力の育成の方策を検討し、実施する。
- (3) 保育の専門性向上をめざして、特別支援に関する学内認定資格（インクルーシブ保育専門員）の授与を推進する。また、国際性の特色として各種の海外研修を継続すると同時に、科目としての位置づけを検討する。
- (4) 社会状況の変化と学生の多様な学びに対応し、長期履修制度の再検討と通信教育課程の設置を検討し、開設を目指す。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

- (1) 公務員試験における小論文、面接、集団討論の指導をさらに徹底する。また、学生の利便性を高めるためにオンラインによる就職対策を推進する。各自治体の試験日や試験科目の変更等の情報収集を徹底し、学生への発信を速やかに行う。
- (2) 学生の質が多様化する中、特別な支援を必要とする学生のフォローや学習意欲の低い学生への対応をゼミ担当教員のみでなく、学科全体で支援する体制を整える。また、学習意欲の高い学生は、さらに自分のスキルを磨くことができるような多様な資格や指導体制を整える。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

- (1) 保育者不足解消に貢献し、学生が地元で長く働くことができるよう、多くの自治体と、実習の意見交換会等を定期的に開催し、関係を構築、連携していく。
- (2) 保育科独自の地域連携を積極的に進めるために、子ども芸術祭など地域の子ども達と関わることをできる催しを実施する。また、企業や自治体、高校との連携も推進する。
- (3) 豊明市・豊田市・安城市との地域連携協定を活かして、地域の根ざした大学として教育・保育分野で貢献していく。

専攻科保育専攻

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
入学者 目標値（人）	40	40	40	40	40
入学定員（人）	40	40	40	40	40

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

- (1) 他大学との差別化(短期大学2年+専攻科2年での学びのメリット発信)
短期大学の2年間で幼稚園教諭二種免許・保育士資格を取得していることを強調し、専攻科では保育者として働きながら学ぶことが可能なことを広報する。また、現役高校生のみならず、リカレント教育として、社会人を取り込むためのオンライン授業など、多様な学び方を推進する。
- (2) ワーキングスタディ制度についてアピールする。
地域連携協定を締結している豊明市・豊田市・安城市以外の公立、私立の幼稚園・保育所、発達センターなど様々な施設でワーキングスタディができることを広報し、働きながら4年制大学と同等の学位と幼稚園教諭一種免許が取得できることを発信する。
- (3) 桜花学園大学国際教養こども学科等への編入が可能であることをアピールし、さらに、新たな魅力として韓国などへの留学プログラムを検討する。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

- (1) 保育科のカリキュラムからの学びの連続性を考慮したカリキュラムを編成し、さらに、学生の多様なニーズに合わせた魅力あるカリキュラムを検討する。
- (2) 社会人・他短大からの入学を積極的に受け入れることができるよう、多様な学び方や魅力ある授業の展開を考える。
- (3) 研究論文作成の基礎を確実に修得できるように、講座制・副査のあり方を再検討する。また、教員の専門性、多様性を活かして、学生の多様な学びにつなげていく。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

- (1) ワーキングスタディなど多様な学び方や魅力ある授業を展開し、その学びが学生それぞれの多様な進路・就職につながるようにする。
- (2) ワーキングスタディを採用する自治体・実施施設等を拡大し、安定した関係性を構築できるように提携を交わす仕組みを構築する。
- (3) 保育の免許・資格を有する専攻科生の特質を生かし、保育科の学生と交流の機会をつくるなどして、相互の学びが深まるようにする。また、さまざまな場所で協働連携できるような活動を展開し、学生が自信と誇りをもって就職できるようにする。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

- (1) 保育者不足解消に貢献できるように、学生が地元で長く働くことができるように、多くの自治体等と、実習やワーキングタディを通して関係を構築して連携していく。
- (2) 豊明市・豊田市・安城市との地域連携協定等を活かして、地域の大学として保育・子育て支援の分野で貢献していく。

学科名・ 委員会名	英語コミュニケーション学科・英語専攻
(1) 学習成果の評価と改善計画 本学科は、令和7（2025）年度以降の学生募集を停止する決定をした。このため、令和6年度の入学生が卒業するまで万全を期して学科運営を行うことが最大の目標である。したがって、改善計画に相当する計画として教学運営の質的な維持・保証を盛り込んだ。 ● 3ポリシー・教育目標について、在学生全員が卒業するまで、カリキュラム・ポリシーに基づく教育・学修の保証と、ディプロマ・ポリシーの達成に必要な教職員体制の整備・維持に努めることを確認した。 ● 学習成果の査定項目に基づき、英語力の向上、および英語以外の分野の成果をそれぞれ査定した。過去の成果と比較しても英語力の大幅な向上が確認された。専門科目の履修者数・成績は順調で、アンケート結果からも有意義な学びと成長を確認できた。 ● 海外研修の立て直しに取り組んでから2年目となり、再整備の成果が出た。海外研修・海外インターンシップの参加率が向上した。2年間の在籍中に2回以上海外研修に参加する学生も増加した。 ● 就職は、目標業界への就職率が増加するなど質的な向上が特筆される。また就職率は前年度同等の高い就職率を維持した。 評価に用いた指標（資料名） ■卒業・休退学等のデータ ■単位取得関係のデータ・GPA ■就職・進学関係のデータ ■免許・資格取得のデータ ■インターンシップ（国内・海外）・留学等のデータ（派遣先大学での評価等） ■ポートフォリオ ■授業評価アンケート ■満足度調査結果 ■PROGテスト・社会人基礎力テスト結果 ■選抜試験結果 ■学生アンケート結果のデータ ■TOEIC 受験結果・経年集計のデータ ■VELC テスト受験に見られる学生の英語習熟度の向上データ ■英検受験・合格等のデータ ■英語以外の語学試験合格データ	
(2) 今年度の活動内容の評価と改善計画 1 建学の精神と教育の効果 建学の精神について、学生アンケートで一定の周知度を維持している状況を確認した。授業の配布物のフッターに建学の精神を記載することを試行して1年目であったが、認知度は昨年度同等であった。一方、建学の精神であるところの「信念ある女性になれた」と回答した学生の割合が高く、	

建学の精神が教育を通して効果的に機能していることが確認できた。

2 教育・学習成果について

- ・ 学習成果の査定項目に基づき、英語力の向上、および英語以外の分野の成果をそれぞれ査定した。過去の成果と比較しても、特に2年生でTOEIC900点台のスコアを達成した学生をはじめ、英語力の大幅な向上が確認された。また、韓国語に関心を持つ学生が学内の他学科の科目も併せて履修するなど意欲的に取り組んだ。そのうち韓国語能力試験（topik）で優れた成果を出した学生もいた。専門科目の履修者数・成績は順調で、アンケート結果からも有意義な学びと成長を確認できた。
- ・ カリキュラムは英語力など語学の育成、国際性を養う専門知識の習得、社会で求められる実務演習科目の3つの観点からバランスよく策定できており、これを維持することを確認した。
- ・ 英語の演習科目のみならず、その他の科目においてもアクティブラーニングを取り入れた科目を多数設置できている。
- ・ 学科主催の海外研修プログラム全般を見直した効果が現れ、従来研修・新規研修のプログラムともに参加学生数が改善した。
- ・ シラバスのチェック・修正は適切に実施された。点検強化体制を継続していることにより授業シラバス記載事項の漏れや誤りは減少した。

3 進路支援について

就職活動に資する科目を多く設置し、学生への説明を懇切に行うことで履修を促した。また学生の個別の希望に応じた活動支援を個々に実施した結果、就職内容の質的な向上を確認した。

(3) 年度末点検結果

1 教育・学生支援について

- 「海外英語実習プログラムの整備」・「参加者数に応じた海外研修プログラムの適正化」・「海外研修に参加する学生に対する経済的支援（日本学生支援機構の海外留学支援制度（協定派遣）の継続採択）」について

人気の海外研修プログラムではあるものの、留学費用高騰の影響で参加者募集に不安があった短期プログラムは残しつつ、その代替措置ともなる海外インターンシッププログラムを新たに整備していた。これによって研修プログラムの複数の選択肢を提示でき、海外研修に期待して入学した学生が経済的理由で断念することなく目標を達成することができた。協定派遣は採択されており、中期プログラム、短期プログラムとも経済的支援の目標についても達成できた。

- 「英語教育の充実」・「社会情勢の変化やニーズに対応した教育、就職支援、学内外での活動の支援」について

英語学習環境の提供には妥協せずに習熟度別クラス、少人数教育を維持したため、英語資格試験での高スコアなど、学科の過去実績と比較しても良好な成果を出すことができた。また、英語以外の語学の社会的ニーズに応えた結果、韓国からの留学生との交流や韓国語検定などにおいて成果があ

った。地域の国際化への関心を高めるための近隣地域への学外研修やゼミ研修旅行も多くの科目で実施され、座学での学びを実践に活かす機会になっている。これらの点で、学生の満足度が高かった。

- 「就職、進学、留学など多様な進路選択を支える教育」・「学生への学修、進路・就職支援の強化」について

多彩な進路という学科の特徴を十分に達成できた。目標通りの進路に進む学生が増加し、編入学など進学者も一定数あった。個々の進路に必要な履修科目選択の促進や就職支援を行った成果と言える。2024 年度卒業生の主な就職先を示した。

航空（乗務員・地上職）：フジドリームエアラインズ、スカイマーク、JAL スカイ札幌

旅行・ホテル：トップ、ソラーレホテルアンドリゾーツ、エス・ホテルオペレーションズ飛騨高山
一般事務・金融：朝日スチール工業、久野商事、JA ぎふ

教育・英語講師：丸金商会教育事業部

サービス・接客：シャネル、ファンケル、TOTO 四日市ショールーム

進学・留学：桜花学園大学学芸学部、椋山女学園大学国際コミュニケーション学部、総合学園ヒューマンアカデミー名古屋校、海外大学（韓国）留学（「若者の海外応援事業補助金」採択）

- 「社会情勢の変化やニーズに対応した教育、就職支援、学内外での活動の支援」について
他学科との共同開講科目設置による効率化や、男女共学に対応した授業科目名の変更など、学生数や男女共学化に見合う大幅な改善を経た教育課程はおおむね良好に機能し、学科の特徴である習熟度別クラスや、設置科目の多彩さ、少人数の親切的な指導などに支障を出すことなく教育目標を達成した。また、近隣地域における日本語学習ボランティアに寄与する学内サークルの立ち上げを支援するなど、学内外の活動支援を活発に行った。

(4) 次年度以降の行動計画（＝次年度末点検項目／次年度事業計画）

<英語コミュニケーション学科>

1 教育・学生支援について

●重点項目

- (1) カリキュラム・ポリシーに基づく教育・学修の維持・保証
- (2) ディプロマ・ポリシーの達成に必要な教職員体制の整備・維持

●新規項目

- (1) 本学科の学修の一部を現代教養学科カリキュラム内「英語コミュニケーションフィールド」として継続するため、これにつながる教学運営を行う。

●継続項目

- (1) 学習成果の点検と測定
- (2) 海外研修希望者のサポート
- (3) 進路選択・就職の支援体制の維持

2 学生募集について

令和 7（2025）年度以降の学生の募集は停止した。

＜専攻科英語専攻＞

英語コミュニケーション学科の募集停止を受け、英語コミュニケーション学科からの進学者が 100%を占めていた専攻科英語専攻の令和 7（2025）年度以降の学生募集の停止を同時に決定した。

また、令和 5（2023）年度、令和 6（2024）年度は本専攻への新入学者がなかったため、令和 6 年度（2024 年度）現在の在学生は 0 名という状態にあった。募集停止決定後に在籍する学生がないことから、募集停止年度の令和 6（2024）年度を以て本専攻の閉鎖も決定し、関係省庁への必要な手続きを行った。

(5) 桜花学園 中期計画（2025 年度～2029 年度）

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

本学科は、2025（令和 7）年度以降の学生募集を停止した。本年度以降の最優先課題は、2024（令和 6）年度入学生全員が卒業するまで万全を期して学科運営を行うことである。そのために、カリキュラム・ポリシーに基づく教育・学修の保証およびディプロマ・ポリシーの達成に必要な教職員体制の維持に努める。

なお、本学科の一部を「英語コミュニケーションフィールド」として現代教養学科カリキュラム内で継続するため、これにつながる教学運営を行う。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

全ての在学生在が卒業するまでの教学運営を十全なものにすることが第一の目標である。学生への教育保証のため、学修成果と進路につながる教育環境・教員体制を維持する。

なお、本学科は教職課程を設置していたが、在籍する学生に教職課程の履修者はおらず、本課程廃止による学生への不利益は生じない。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

直近 2 年の就職内定状況は改善しており、また四年制大学への編入や専門学校への進学、卒業後の海外留学など、一定数の進学者も維持している。この流れを維持しつつ、現代教養学科の英語コミュニケーションフィールドへつなげていく。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

募集停止に当たり、関係省庁への事務手続きだけではなく、関係各位への周知に務め、予想される問題の未然対応に努めてきた。ホームページや学園報、同窓会報、高校への入学説明会、およびオープンキャンパスでの個別の対応など、各種の機会・媒体を通して募集停止を丁寧に説明し、大きな混乱などもなく現在に至る。

2025（令和 7）年度も引き続き同様の姿勢で臨みつつ、現代教養学科の「英語コミュニケーションフィールド」につなげる。

学科名・ 委員会名	現代教養学科
(1) 学習成果の評価と改善計画 1. 3ポリシーの適切性の確認 毎年度、学科会議において3ポリシーの適切性を確認しており、必要に応じて見直している。今年度は昨年度カリキュラム改革を行ったことを踏まえ、現在の学科教育のあり方と矛盾がないか、3回にわたり検討したが、新たに修正する必要があるとの結論に至った。 2. 学習成果 前期末と学年末に全学生の GPA および修得単位数を学科会議で確認し、支援が必要な学生の指導を実施している。 また、学科の教育目標の1つである社会人基礎力の達成状況を確認するために、1年次に2回(入学時と学年末)の PROG テストと自己評価による計7回の社会人基礎力自己分析を行い、学科会議で結果を比較検討し学科教育の改善・計画立案に役立てている。 またこれらの結果を学生にフィードバックし学生生活を振り返る資料とするほか、進路選択、進路決定活動に活用するとともに、ゼミ担当教員の面談による支援の資料として活用している。 年度末には IR 室が実施する学生アンケートと学科独自で実施している満足度調査の結果を学科研修会で詳細に検討・分析することで、学科の教育目的・目標を確認し、翌年度以降の改善計画を立てている。これらの調査を通して社会人基礎力向上に対する意欲の高まりなど、学生の意識が変化しており、学科が掲げる教育目標やディプロマポリシーを意識した学習が実現していることが確認された。 資格・検定の受験・取得については、年2回の「キャリア支援」単位申請結果と年度末の資格・検定受験状況調査によって把握している。近年は MOS やウエディングプランナーなどの事務系検定取得だけでなく、語学検定の受験が増えているだけでなく、高いレベルでの検定合格を実現し、学習支援金を取得する学生が現れるようになった。桜花学園大学学芸・国際学部との連携が成果を上げていると考えられる。 3. 進路決定活動への支援 本学科の学生の進路決定に対する支援の特徴は、必修科目「キャリアデザイン1」の運営などに象徴される学生課(現学生支援課)と学科教員との緊密な協力体制とゼミ担当教員による個別相談にある。これにより、入学直後からの全学生を対象とした計画的な支援と、学生一人一人のニーズに応じたきめ細かな個別支援を実現している。2024年度は卒業生34名中29名が就職を希望し、うち27名が希望する就職先に就職した。本年度の特徴としては就職を希望しない学生が数人いたことである。うち、1名は4年制大学への編入を希望し、本学の協定を利用して希望する大学・学部への編入を果たした。また、2名の学生が韓国の大学への編入を希望し、その準備を行うということである。価値観の多様化により、就職を優先するという思考が薄れているように感じられるところもある。これまで本学科生は就職を意識して入学するものというイメージがあったが、就職そのものが相対化されるようになってきたように感じられるところがあり、価値観の多様化に対応した進路決定支援のあり方を考える必要がある。また、学生の地元志向や長く働きたいという希望がさらに強まっていると感じられる。このような学生の希望に合う仕事に出会うことができるよう支援することが求められている。	

評価に用いた指標（資料名）

- 卒業・休退学等のデータ
- 単位取得関係のデータ・GPA
- 就職・進学関係のデータ
- 免許・資格取得のデータ
- インターンシップ・留学等のデータ
- 授業評価アンケート
- 満足度調査結果
- PROG テスト
- 社会人基礎力自己分析シート
- 選抜試験結果

(2) 今年度の活動内容の評価と改善計画

1. 教育・学生支援について

①就職支援

1年生全体への就職に関する知識や技能の習得を目的とした授業である1年次の必修科目である「キャリアデザイン I」を学生課との協力体制のもと行った。授業の中ではまず最初に1年生全員が職場訪問とインタビューを行うキャリアスタディで学生が「働くこと」を考え、企業や仕事についての視野を広げる機会を設けている。また、各自が就職について具体的に考え始める時期には職種や業界、インターンシップなどについて外部業者を招いて説明している。さらに、後期には外部講師によるマナー講座、就活メイク講座、面接対策講座等を実施し、後期末には直前の就職活動の開始に備え、1年間の学びを振り返り自分の強みについて考え整理する機会を設けている。あわせてゼミ担当教員や学生課（現学生支援課）職員との連携のとれた個人面談を随時行うことで、個別的具体的な就職支援を行っている。この結果、毎年入学したての1年生が1学年の末から他大学の4年生に交じって就職活動を行い、内定を勝ち取ることができている。本年度も冒頭の(1)3にあるとおりの成果をあげている。IR 室が年度末に行う2年生へのアンケートにおいて、学生は進路サポートに関して「1年次のキャリアガイダンス、各種セミナー・対策講座」や学科の授業科目となっている「インターンシップ」、「ゼミ教員の指導」などを高く評価している。現在の学生課と学科、ゼミ担当教員の協力・連携によって1年生全体へ就職に関する知識・技能の授業と、個別学生の面談を実施するという就職支援のあり方は今後もさらに強化されるべきであろう。

②教育支援

(i) 情報ツールの日常的な活用、そのための準備

1年生の「キャリアデザイン I」および「教養演習 I(ゼミ)」では、ノートパソコンを使った学修スタイルが定着した。そのためには4月の前期開講時から PC が使えるように準備する必要がある。現教科では4月開講前のガイダンスにおいて PC のセットアップやメール・moodle・MSoffice365・Teams の設定などを3日間に分けて行うことで、1年生全員が開講直後の授業からすぐに自分の PC を使って受講できるようにしている。これにより、資料配布や課題・レポート提出、グループでの議論や面談を対面とオンラインを併用するなど、デジタル化とオンライン化、そしてペーパーレス化が進んだ。学生生活全般で学生の PC 利用が進んだほか、バーチャルな空間に学習成果物をデジタルファイルで保管・蓄積することができるようになったため、学生は自己の2年間の学修成果を随時参照できるようになり、エントリーシート作成などに役立

っている。このことはリモートワーク等、IT 技術を活用したさまざまなシーンにおいて、すぐに適応できる土台を形作ることができている。

今後は生成系 AI を学科教育の中でどのように取り入れて活用していくかが課題である。

(ii) 社会人基礎力養成のための実践的な学習機会の提供

「考え抜く力(思考力)」「一歩踏み出す力(行動力)」「チームで働く力(コミュニケーション力)」といった社会人基礎力は講義などで知識として習得すれば身につくというものではない。そこで現教科ではチームとして目標を設定し、他の学生と力を合わせて達成する機会を学生自ら作り出し実行することを促すとともに、学科としても学内外において身につける機会を数多く設けている。

1年生の5月にミニ大学祭のようなイベント「GENKYO FES」を学科独自に開催した。ともに協力して作業をすることでゼミ内の仲間作りを促すことを目的としている。各ゼミがワークショップやゲームブースを運営し、来場した他のゼミの学生、2年生、他学部・学科生、教職員などの来場者をもてなすことを課題とした企画である。本年度も学長を初めとする教職員、そして授業時間であるにもかかわらず他学部・学科から多くの学生が教員とともに来場していただき、学生たちが社会人基礎力を磨くための手伝いをしていた。

7月にはビブリオバトルを開催し1年生全員がおすすめの本を紹介しあった。本選では各ゼミから選抜された8名の学生が全学生の前でアピールを行い、1年生全員の投票で優勝者1名、準優勝者2名を決定した。優勝者は日頃目立たない学生であったが、これを機会にオープンキャンパスでの学生ボランティアとして活動するなど、積極的に学生生活を送るようになった。

有松での有松校体験や町並み散策、韓国からの留学生(16名。国際学部受け入れ)との文化交流、落語鑑賞など、学生が日頃触れることがないと思われる「異文化」を体験できる機会を設けた。なかでも韓国からの留学生との文化交流は、韓国研修とあわせて韓国語の学習意欲を高める機会となっている。

以上のような多彩な行事を年間を通じて学内外の人との交流(コミュニケーション)の機会を多く設けるとともに、イベント終了ごとに社会人基礎力の自己評価を行わせ、レポートを課すことで、学生が自らの行動を振り返る機会を設けた。その結果、社会人基礎力の自己評価は後期から大学祭を経て年度末まで高くなる傾向が見られた。このことは年度末の満足度調査の結果にもあらわれ、1年生の学科イベントに対する満足度は高かった。

ただ一方で落語鑑賞会など、前身の教養科から受け継いできた芸術鑑賞会については、学生数の減少や古典に対する興味関心の薄れなどもあり、開催方法を工夫する必要がある。

② 学生生活支援

今年度は昨年度の反省に立ち、1年生のサークル・委員会へ加入促進を重点課題とした。その結果、1年生のサークル・委員会加入率は改善した。ただ、後期に入り、サークル・委員会を辞める、もしくは出席しない学生も一定数あった。サークル・委員会活動などの自主的な活動は学生の成長を促し、充実した学生生活を実現するためには不可欠であるほか、「ガクチカ」などエントリーシートの執筆のためには重要な要素である。また1年生のサークル・委員会活動への参加状況も改善されており、今後も引き続きサークル・委員会活動(特に大学祭実行委員会)への参加を学科として推奨していく。

2. 学生募集について

2025年度の入学人数は48名(うち男子学生3名。2024年度49名うち男子学生1名)であった。定

員(50名)の充足まであと数人という状況である。入試種別では推薦入試等の前半入試を受験した入学者がほとんどである。また、指定校推薦入試での入学者が減り、さくら選抜での入学者が増えている。オープンキャンパス参加者の前半入試出願率が高い傾向は続いている。

① 新カリキュラム

前年度からスタートした新カリキュラムに対する受講生の評価は高く、特に「韓国フィールド」の科目群に対するオープンキャンパス参加者の関心も高かった。「さくら選抜」「指定校選抜」の受験生の多くが志望理由として「韓国フィールド」の魅力を挙げているなど、学科の学生募集の要となっている。次年度から「英語コミュニケーションフィールド」を新設して英語系科目を大幅に変更するため、入試広報面で力を入れるほか、授業内容の点検と満足度の確認を行うことが必要である。

② 韓国研修

今年度は16日間の「韓国研修」に1・2年生合わせて15名(うち1年生13名、2年生2名。他学部学科生を含め21名)が参加し、大きなトラブルもなく充実した研修を終えることができた。滞在先が清州大学から又松大学へと変わったが、研修のクオリティを下げることなく、参加学生にとって満足度の高い内容となった。物価高騰により参加費用が年々高くなっているが、今年度はJASSOから奨学金を得られることとなり、経済的な負担の軽減も実現できた。これまで漠然と韓国の大学への編入を夢見ていた学生が多かったが、TOPIK(韓国語検定)3級・4級を取得した学生が出てきたこともあり、韓国の大学への編入を具体的に検討する学生も出てきている。編入実績をあげて今後の学生募集につなげたい。

③ 共学化にともなう男子学生の増加

共学化の初年度となる2024年度は1名、2025年度には3名の男子学生が入学した。今後も、資格取得やコンピュータ関連科目に関心をもつ男子学生が一定数入学するものと想定される。共学化にあたって科目名称の変更等は行ったが、カリキュラムの変更や大規模な授業内容の変更等は行わなかった。非常勤講師との懇談会でも共学化後の1年間において特に問題を指摘する声はなかった。男子学生の増加に早急に取り組む必要があるのが、これまで実績がなかった男子学生に対する就職支援および求人確保である。学生支援課と協働して就職実績を上げ、これをアピールすることでさらなる男子学生の増加に努めたい。

④ 新しい層の開拓と働きかけ

18歳人口の減少や、短期大学、女子大学の減少という状況の中で、新たな入学者層の開拓が急務である。短期的には高校生のうち、これまで十分に情報が届いていないと思われる層を発見し、アプローチを検討することが必要である。中期的には社会人入学者の開拓が課題である。学科として聴講生制度や長期履修制度をすでに導入しており、毎年の聴講生が入学している。引き続き、聴講生の募集強化をとおして、社会人の学科認知度を高め、将来的に社会人の入学者を獲得したい。

⑤ 入試・広報のあり方について

オープンキャンパス参加者が出願する確率が高いことから、入試方法の説明以外の、現教生の学びの紹介や受験生からの質問・相談などを学生に任せる運営方法は引き続き効果がある。さらに魅力的に映る現教の学生生活の再現に注力したい。

前半入試受験者をさらに増やすためには前半入試受験者層にあわせた広報をする必要がある。

英語コミュニケーションフィールドの広報のしかたについて具体的に検討する必要がある。従来の現教受験者層は英語を苦手とする生徒が多い。一方で短期留学が可能であることから、英語

に興味を示す受験者層も現教への進学を考える可能性がある。従来の英語を苦手とする層と英語に興味がある層の両方に響く広報のあり方を検討する必要がある。

北陸三県や長野県からの入学者が毎年一定数ある。この地方における受験者層の掘り起こしに注力する必要がある。

(3) 年度末点検結果

1. 教育・学生支援について

- 重点項目

- (1) 新カリキュラム

- 「英語コミュニケーション」フィールドの新設と教員の異動に伴い、小規模な調整を行っている。

- (2) サークル・委員会

- 入学直後の学科長講演および春のセミナーでの在学生の呼びかけ等により、委員会活動の意義や重要性が認知され、新入生のサークル・委員会への参加希望者が増加した。

- (3) インターンシップ

- 新規の受け入れ先が少しずつ増えており、なるべく多くの学生の希望に応えられるよう新規開拓と交渉を継続する。

- 新規項目

- (1) 生成系 AI

- 授業における利用機会が増えているとは言えず、AI の最新動向について教員の研修も必要かと考えられる。

- (2) 韓国編入

- 編入を真剣に検討する学生が増えており、早ければ次年度にも編入者が出る見込みである。(3) 共学化

- 男子学生の就活支援の取り組みが遅れており、早急な対応が必要である。

- 継続項目

- (1) 個別面談

- 問題なく実施されている状況である。

- (2) 満足度

- 満足度は前年より高まっており、特に大きな問題はない。

- (3) 実践的な教養教育づくり

- コロナ禍以降、韓国以外の海外研修や国内研修への参加者が伸び悩んでおり、その点は改善が必要である。

- (4) 学びがいある学科づくり

- つねに教員間で検討・改善をしており、継続してゆく

- (5) 4 年制大学への編入

- オープンキャンパスでも高校生に広報しており、毎年一定数の編入者がいる。従来は心理系学部への編入がほとんどであったが、今年度はこれまでに初めて情報系学部への編入者が出ている。

2. 学生募集

- 重点項目

「韓国フィールド」の人気は変わらず高く、今年度の学生募集においても大きな効果を上げている。

- 新規項目

- (1) 編入実績

今年度は情報系の学部への編入者が出ており、新規分野の進路ということで入試広報につながられる。

- (2) 韓国編入

次年度には編入者が見込まれるため、入試広報でもアピールしてゆく。

- (3) 「英語コミュニケーションフィールド」

オープンキャンパスで関心を持つ受験生がいたものの、入学者の志望理由には反映されておらず、さらなる魅力の向上と広報が必要である。

- 継続項目

- (1) 学び直し／リスキリング

学び直しを志望理由とする社会人入学（予定）者がいるなどの成果が出ており、今後も聴講生制度等を継続して広報する。

- (2) 桜花高校

高大連携行事が少しずつ増えており、こうした取り組みを着実に続けながら内部進学者増加につなげる。

- (3) SNS 広報

X (Twitter)、インスタグラムでのリアルタイムな情報発信に加えて、公式サイト of 学科ページの内容充実を図る。

(4) 次年度以降の行動計画（＝次年度末点検項目／次年度事業計画）

1 教育・学生支援について

- 重点項目

- (1) 男子学生の就職支援を強化する

- (2) 韓国の大学への編入実績を挙げる

- 新規項目

- (1) 英語を苦手とする学生が多いなかで、「英語コミュニケーション」フィールドの科目群をどのように浸透させていくかを検討する

- 継続項目

- (1) 多様化する学生のニーズに応えるべく、個人面談や満足度調査の結果を踏まえつつ常に点検・改善を行う

- (2) 社会や学生気質の変化に応じて、学生に愛される魅力的な学科づくりを目指す

2 学生募集について

●重点項目

(1) 韓国の4年制大学への編入という、現代教養学科独自の進路を広報する

●新規項目

(1) 英語を苦手とする受験生が多いなかで、「英語コミュニケーション」フィールドをどのように広報していくかを検討する

●継続項目

(1) 社会人の入学者増加に向けて SNS やオープンキャンパスでの広報活動を行う

(2) SNS 広報で学科の魅力を発信するとともに公式サイトの基本情報を充実させ、検索によってアクセスする受験生に向けて、より強くアピールする

(5) 桜花学園 中期計画 (2025 年度～2029 年度)

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5 年間の数値目標]

	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
入学者 目標値 (人)	49	50	50	50	50
入学定員 (人)	50	50	50	50	50

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

2025 年度の入学者見込み数は定員の 50 人前後となっており、定員充足が視野に入っている状態である。「韓国フィールド」での学びが高校生に対して大きなアピール要素となっており、今後も授業内容の充実と満足度の向上を目指してゆく。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

現代教養学科が提供する「幅広い教養」には、生成系 AI や LGBTQ、SNS、データサイエンスなど時代とともに変化・進化しつづける分野もあるため、カリキュラムの見直しを怠らず、教育内容を常にアップデートしてゆく。

3. 満足度の向上 (就職支援、進路支援、学生生活等)

年度末に学科で実施している満足度調査、および IR 室が実施している 2 年生対象の学生アンケートの結果では、現代教養学科の学生の満足度はキャンパスのなかでもトップの高さとなっており、現在の学科教育・就活支援等が有効に機能しているといえる。今後も常に見直しと改善を行いながら高水準の満足度を維持してゆく。

4. 社会からの要請への対応 (地域連携、グローバル化等)

男子学生や社会人など多様な学生の受け入れに向けて広報と準備を進める。

学科名・ 委員会名	教 務 委 員 会
(1) 学習成果の評価と改善計画 1. 卒業生および休退学者の推移 2024 年度の退学者は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた 2021・2022 年度と比較するとほぼ落ち着いた数となっている。一方で、休学者数は数年間に渡りほぼ同数となり、全体的には微増傾向である。休学の理由は学習意欲の低下や進路再考だけではなく、学生自身の精神的不調や、家庭の経済的困難等がみられ、複合的な事情を抱える学生が増えている。加えて、退学者のなかには学納金未納による除籍者が存在する。こうした学生に対して、従来のゼミ担当者を中心とした指導だけではなく、学科教員と学務部(教務課、学生課)、学生委員会等との連携を強化し、組織的な指導・支援の体制をとっていく必要があるといえる。 教務委員会では半期ごとに GPA1.5 未満の学生の把握や履修指導を学科へ依頼しているが、授業期間中にも欠席が重なる学生の随時把握や情報共有等、早期からの指導・支援を行うことが今後の課題である。 2. 学習成果の質の担保 授業アンケートにおける学生の評価は、「学生の意欲や理解に関する設問」および「教員の授業の進め方に関する設問」のいずれにおいても 5 段階評価のうち平均値が 4 点台を示し、学習成果の質が担保されていることが確認できる。また、学生の授業時間外の学習時間は、昨年度と比較し微増している。増加の理由としては、グループワークや発表などの AL (アクティヴ・ラーニング) を取り入れる授業が多くなり、学生の主体的な学習を反映した結果といえる。 本学の特長であるゼミ活動では、特に現代教養学科における「GENKYO FES」の実施は学生の主体性を引き出す取り組みとして大きな成果を得たものと考えられる。保育科においても「子ども夏まつり」や「子ども芸術祭」をゼミ活動に位置付け、地域への貢献とともに学生同士の協同やコミュニケーション力を養う経験となった。また、これらの活動は本年度から始まった男女共学化に際して、学生生活上有効に機能した。今後は、こうした授業外の学習時間における学びや、AL およびゼミ活動等における多様な学びを適切に評価できるよう、授業の到達目標の確認や多元的な評価指標の検討を行っていくことが望ましい。 2024 年度の保育科における資格取得者の割合は、保育士資格および幼稚園教諭二種免許状の両方において、98%以上となり、ほとんどの学生が資格・免許両方を取得している。保育科の保育実習、教育実習に関しては、2023 年度より学生の単位取得状況を基準とする実習参加条件を設定し、個々の学生への履修指導を丁寧に行っており、その成果が現れた結果といえる。今後も教務課や教育・保育職支援センターと連携した指導の継続が期待される。 単位修得状況については、保育科 1 年は 41 単位以上 50 単位未満、保育科 2 年は 51 単位上、英語コミュニケーション学科は 1・2 年とも 31 単位上 40 単位未満、現代教養学科 1 年は 41 単位以上 50 単位未満、現代教養学科 2 年は 21 単位以上 30 単位未満に修得者が集中し、昨年度と同様、全体として上振れの様相を呈する結果となった。 以上の総括から、学習成果においては一定の評価はできるものの、休退学者の推移やその実情、授業アンケートの実施状況を注視し、学修者本位の教育と学習成果の担保に向けて、教育課	

程の確認・見直しや適正な制度設計に今後も継続的な取り組みが必要である。

評価に用いた指標（資料名）

- 卒業・休退学等のデータ
- 単位取得関係のデータ・GPA
- 免許・資格取得のデータ
- 授業評価アンケート

(2) 今年度の活動内容の評価と改善計画

1. 学科の統廃合による教育課程の改変

2025 年度以降の英語コミュニケーション学科の募集停止と、2025 年度からの現代教養学科の新カリキュラムの実施に向けて、2024 年度は英語コミュニケーション学科のカリキュラムの一部を現代教養学科のカリキュラムに統合する等、新カリキュラムのための改変を行った。具体的には、現代教養学科の専門教養科目において、既存の「心理・人間文化」「デジタル・メディア」「ビジネス」「健康・生活」「韓国」の 5 つのフィールドに、「英語コミュニケーション」フィールドを新たに加え、学生の選択の幅を広げることで、多様な学習ニーズに対応できるようにしている。また、学生の学習時間に見合った単位数の設定や研修のバリエーションの充実を図る等の改変を行う。それに加え、桜花学園大学国際学部との共同開講科目を設定し、幅広い学びを保障する。

また、専攻科保育専攻の留学タイプ廃止に伴う専攻科保育専攻および保育科の履修系統や DP と科目の対応表の見直しを行った。桜花学園大学保育学部国際教養こども学科への編入を希望する学生のために、保育科 2 年次より該当学科の科目のうち履修可能な科目を選定し、履修計画の指導を行った。

以上のことから、現代教養学科においては、2025 年度開始の新カリキュラムのもと、学生の学習成果を授業アンケートから確認し、今後もさらなるカリキュラムの充実を目指していくことが望まれる。保育科においては、今後も国際教養こども学科との教務上の連携を図り、編入後の履修計画を明確にすることで、学生の多様な進路志望に応じていくことができる。

2. 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（文部科学省認定制度）の検討

「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」に基づき、専攻分野を問わず新たなリテラシーとして求められる数理・データサイエンス・AI に関する教育の推進について検討した。2024 年度教育課程の内容（授業概要、教育課程上の配置、履修者数等）を検討したうえで、名古屋短期大学数理・データサイエンス・AI 教育プログラムを策定し、2025 年度、文部科学省が設置する「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に申請することとした。

3. 実習に伴う土曜開講授業に係る遠隔授業実施のためのガイドラインの策定

これまで保育科では、2 年次に実施される 3 つの実習に対応するため、平日の授業を土曜日に対面授業として開講してきたが、2025 年度からは教育の質と多様性・包括性の向上、密度の濃い主体的な学習環境の堅持、学習機会と学力の保障、学生の身体的・精神的な健康の保障を目指し、土曜日の授業を原則遠隔授業として行うことが決定した。今年度は、土曜日授業の遠隔化に向け

て、桜花学園大学保育学部と名古屋短期大学保育科に共通する「土曜遠隔授業実施のためのガイドライン」の策定を行った。ガイドラインでは、オンデマンド型授業の実施や、課題・評価方法の明確化等、一定の基準に基づき実施することを定めた。

これまで対面授業の実施を原則としてきた本学においては、実習に伴う授業の遠隔化は大きな方向転換と言えるため、遠隔授業においてもこれまでと同様の学習時間や学修の質が担保されると同時に、オンデマンド型授業による課題提出等が学生にとって過度な負担とならないように、科目担当者からの報告等を教務委員会にてとりまとめ、継続的に点検・検討を行っていく必要があると考える。

4. 多様な学生を包括しうる支援について

本年度よりアクセシビリティ推進委員会の構成員として教務部長・教務課長が加わり、障がいのある学生への支援体制を充実し、遠隔授業の柔軟かつスピーディな提供、障がい学生支援に関する方針（ガイドライン）の改正等全学的なアクセス確保の点検など、学習環境の更なる整備に努めた。また、SA（スチューデント・アシスタント）制度の導入について検討を開始し、基礎学力の不足や障がい等多様な学生へ提供する複層的な支援体制の構築に着手した。次年度も引き続き、アクセシビリティ推進委員会・学生委員会との更なる連携・協働を推進していく。

5. 授業アンケートに関する改善策の検討

前年度から指摘されていた授業アンケート回答率低下の改善策として、教務課から科目担当者に対して授業アンケート実施のリマインドを行い、科目担当者の意識向上に努めた。加えて、教務委員会から各学科に対して授業アンケート回答率向上のための検討を依頼し、その結果をふまえてFD委員会を中心に議論を行った。

2024年度は具体的な授業アンケートの修正や実施方法の変更等には至らなかったが、学生にとって負担が少なく、信頼性のある回答の取得のために、実施方法の変更の検討はもちろんであるが、それ以外にも質問項目の精査やアンケート対象科目の精選等、有効な改善策を見出すことができた。こうした議論をふまえ、次年度は、実施方法の改善や対象科目の精選を検討していくこととする。

6. 教員による授業参観や授業公開の検討

FD委員会が主体となり、教員相互の授業参観の実施について検討した。2024年度は今年度ベストティーチャー賞を受賞した教員の授業をFD委員長及びFD委員が参観し、参観報告や当該教員への事後アンケートを行い、実施方法や報告書の内容、活用方法等についてFD委員会にて検討した。次年度は、本年度の試行をもとに、実現性及び全学への還元性の高い実施方法を検討し、教授方法の改善を進めるための取組の更なる充実を図る。

(3) 年度末点検結果

1. 授業アンケートに関する実施状況

（項目の精査・実施方法の見直し・授業改善に活かすかの検討）

先に述べた通り、授業アンケートの実施に関しては、改善策の整理を行うことにとどまり、踏み込んだ改善を実施することができなかった。次年度は、実効性のあるアンケートの実施を目標に、実施方法の改善や対象科目の精選を検討し、回答率の向上と信頼性の高い回答取得を目指す。

また、授業アンケートの結果をどのように授業改善に活かすかの検討に着手する。

2. 単位の実質化に向けたカリキュラムの見直し

現代教養学科においては全体的なカリキュラムの改変を行い、学生の学習時間に見合った単位数の設定に努めた。保育科は、資格免許の必修科目が多く、カリキュラムの見直しが可能な科目には制限があるが、学生の学習時間の確保や成果の担保の観点から、学科独自科目の精選や選択科目の開講時間の調整等を通して、カリキュラム全体をスリム化していくことが求められる。次年度は、現代教養学科における新カリキュラムの施行や保育科のカリキュラム見直し等の観点から本取組を継続し、学修者本位の教育に向けて適正な CAP 制度の検討を重ねる。

3. 授業開講クラス数の適正配置の検討

現代教養学科と英語コミュニケーション学科においては、相互開講の取り組みなどを行い、クラス数の適正配置に努めている。また、保育科においても 2 年次の講義科目 1 クラス開講を実施し、学修の質が担保されているのか、また授業到達目標が達成できたかについて検証を行った。次年度にはさらに 1 年次の 1 クラス開講の検討も見込んでおり、クラス数の適正配置の検討については 2024 年度で一定の改善が確認できたといえる。

4. 基礎学力が不足する学生への支援のあり方の検討

今年度においては、アクセシビリティ推進委員会への教務部課長の参加により、障がいのある学生への支援について、中長期的かつ全学的な視点で支援体制や支援に関わる制度を検討することが可能となった。次年度は、本学に合わせた SA 制度の導入についての検討・制定が目指される。一方で、基礎学力が不足する理由は個々の学生によって異なっていることから、次年度の計画を「様々な学生を包括しうる支援のあり方の検討」とし、①授業参加や単位取得状況の把握方法に関する検討、②授業の到達目標の確認や多面的な評価指標の検討、③SA 制度導入の検討といった複数の観点から、学生への支援のあり方を検討していくことができると考える。

(4) 次年度以降の行動計画（＝次年度末点検項目／次年度事業計画）

☐ 授業アンケート及び授業改善アンケートの実施方法・授業改善に資する組織的活用方法の検討（継続）

☐ 単位の実質化に向けたカリキュラムの見直し（継続）

☐ 多様な学生を包括しうる支援のあり方の検討

☐ 教育課程編成・実施の方針に基づいた教育研究活動（FD 活動の活性化）

学科名・ 委員会名	学 生 委 員 会
(1) 学習成果の評価と改善計画 ①課外活動への支援 学生の課外活動（委員会・サークル活動）への参加状況については毎年度5月教授会に報告している。2022年度から2024年度までの委員会・サークル活動への加入率は2022年度：85.7%、2023年度：64.5%、2024年度：48.9%（重複加入を除く実加入率は38.8%）である。委員会サークルに加入する学生がコロナウイルス流行以降、減り続けている。また、実質的に活動している委員会・サークルは17団体で、登録団体数（26団体）に占める割合は65.3%に過ぎない。活動状況を把握し活動していない団体を学生会預かりとして整理するなどの措置を講じ数字的には活動率が上昇したが、それでも委員会・サークルの団体としての活動状況も低調であると言わざるを得ない。 その原因として、学生数の減少や学生の課外活動に対する意識の変化、コロナ禍で中学・高校生時代に課外活動が制限され自主的な組織活動の経験が少ない学生たちの入学、そしてコロナ禍による委員会・サークルの大幅な活動量の低下による運営ノウハウ継承の断絶などが考えられる。さらに、趣味、関心の多様化にともない、学校での集団活動より「推し活」など個人の自由な時間の確保や、多額の活動資金を稼ぐためのアルバイトを優先させていることも一因であると考えられる。「推し活」のような、時間やお金を多く必要とするような趣味は、家族や同じ趣味趣向を持った人同士で活動することが多い。よって面倒な人間関係を避ける傾向がある学生たちが、ますます委員会・サークル活動よりも「推し活」のような個人の世界に没頭することになるように思われる。 昨年度の大学祭におけるトラブルの発生や学生数の減少等に伴い、大学祭への参加ゼミが減少した。しかし、その一方で、日頃の学習活動に沿ったイベントを開催する各ゼミが増えたり、かつて行われたイベントをゼミで運営し復活させたりするなど、教員の支援や指導のもと、特色ある大学祭をつくろうという機運も高まりつつある。 ②進路決定状況 進路決定状況の直近3か年の報告は、毎年度4月教授会において報告しているほか、毎年1月から毎月の教授会において直近の進路決定状況を報告するとともに、未決定学生への支援等を各ゼミ教員に求めた。 2022年度から2024年度の各年度末における進路決定率は、以下の通りである。 保育科は、2022年度：100%、2023年度：100%、2024年度：99.1%、である。現代教養学科は、2022年度：94.5%、2023年度：88.9%、2024年度：93.1%、であった。英語コミュニケーション学科は、2022年度：92.5%、2023年度：95.2%、2024年度：93.8%であった。 求人数も着実に増えており、2024年度は528社の企業、731園の私立幼稚園・保育園からあった。これらをmoodleで学生に周知するほか、学科教員と協力して個別に情報提供し、エントリーを促すなども行った。 ③障がい学生への支援について 昨年度の連合教授会で決定された規程に基づき、障がい学生への支援を組織的に行った。	

まず、特別支援制度については、学生からの申請にもとづいて特別支援部会を開催した。そこではその必要性和内容について検討し、必要と認められたものについては特別支援を実施した。2024年度の特別支援部会は3回（2025/2/27現在）開催し、特別支援が認められた学生は前期3名（うち継続1名）、後期3名（うち継続3名）、計6名であった。申請の相談を受けたものの中には、特別支援の対象とはならないものもあった。

アクセシビリティ推進委員会は規程に基づき、前後期各1回、計3回開催した。そのなかで、昨年度決定した障がい学生の支援の現状について引き続き情報を共有した。当該障がい学生の状況から現状としては学生SAが必要とされていないこと、授業等では同じ講義を受講している学生がピアサポーターとしての働きをしていることなどが報告された。

このことに関連して、昨年度の委員会で指摘されたSA制度の見直しを教務委員会が中心となって行った。その結果、業務を授業に限定することなど、従来のSA制度を障害学生の学習支援に焦点を当てた教務的な制度として整理した。

アクセシビリティ推進委員会で取り扱う事項の中に教務に関する事項が多いことから、アクセシビリティ推進委員会の規程を改定し、アクセシビリティ推進委員会に教務部長、教務課長が参加することとした。

文部科学省における「障害のある学生の修学支援に関する検討会報告（第三次まとめ）」の公表を受け、アクセシビリティ推進委員会で学習し、基本的な考え方について共有した。

④学生生活支援のあり方について

2024年度も卒業生満足度調査をIR室が全学科で実施し、その集計結果を各学科、事務局で共有・検討し、学習支援の改善に活かしている。

全体的な満足度としては、「名古屋短期大学に入学したことに満足しているか」という設問に対して「とても満足した」は保育科：72.3%、現代教養学科：39.4%、英語コミュニケーション学科：54.5%、平均すると65.0%である。「やや満足」と合わせると98.0%である。ともに昨年度より向上している。このことから名古屋短期大学に入学したことにに対して多くの学生が卒業時には概ね満足しており、満足度はさらに高まっているといえる。

また、「進路が決定するまでの有益だったサポート」では、各学科や学生課の実施する「キャリアガイダンス、各種セミナー、対策講座」が34.3%と最も高い。続いて「ゼミ教員の指導」：17.6%、「職員や就職カウンセラーとの相談」：15.7%である。学生にとってはガイダンス等のような全体的、かつ一方向からの就職支援に加えて、面談を中心として各ゼミ教員や職員等による支援、学生との双方で、かつ個別的な支援が有益であることが示された。

評価に用いた指標（資料名）

- 満足度調査結果
- 学生アンケート
- 学生アンケート結果報告書
- 2023年度連合学生委員会資料
- 2023年度連合教授会資料

(2) 今年度の活動内容の評価と改善計画

①課外活動への支援

課外活動の活性化を促すために、「二者懇」を開催し、委員会・サークル活動への支援を行った（「二者懇」とは、課外活動の発展を目的とした学生代表と教職員の懇談会）。主なものは、学生会との二者懇を、学生大会やリーダースキャンプなどを中心に 10 回、大学祭実行委員会との二者懇を、名桜祭の準備・運営を中心に 53 回、新入生歓迎実行委員会との二者懇を、新歓行事や OC 時の活動を中心に 17 回、卒業を祝う会実行委員会との二者懇を、卒業を祝う会の準備・運営を中心に 3 回行った。また、二者懇以外にも学生課カウンター前や研究管理棟ロビーでの面談など随時、学生たちの相談・支援に当たった。その結果、様々な問題をかかえつつも、徐々にではあるが、各委員会・サークル活動は活性化しつつあるといえよう。課外活動は社会人基礎力の強化に役立つこと、進路就職決定状況の改善をさらに促すとともに、活気にあふれたキャンパスというイメージを創り出し、広報活動にも効果的であると考えられる。よって今後も課外活動の活性化のためにあらゆる手段を講じる必要がある。引き続き、二者懇を軸に個別的な指導を強化することによって「やりがいある」課外活動づくりを支援するとともに、各委員会・サークルの募集活動の通年化やキャンパスにおける露出度の向上などを通じて、加入学生を増やす取り組みを強化するよう、各委員会・サークルに働きかける。

また、大学祭は学生の自主的な活動である一方、広報活動および教育活動の一環として極めて重要な機会であると位置づけ、この機会を有効に活用するよう、教員への呼びかけを強める必要がある。

②進路決定状況

進路決定状況について、保育科学生の就職先である保育士等の募集状況はコロナ禍であってもあまり影響を受けなかったが、一般企業の募集は一時的に減少した。しかし、2022 年度以降の募集は改善しつつあり、就職決定率が上昇している。民間企業等への就職を主な進路とする現代教養学科と英語コミュニケーション学科の学生数の減少にともない、参加学生が大幅に減少した学内合同企業説明会の開催を 2023 年度は見送ったが、2024 年度は後期成績通知の直後に開催し、3 日間で 10 企業が参加した。各企業の説明には 20 名前後の学生が参加した。企業だけでなく公務員を含む官民で採用活動が早期化する一方で、学生の就職に対する意識の希薄などにより、実質的な就活開始時期がよりいっそう分散するようになっている。全体として必要な準備を早期に行わせ、あとは学生ひとり一人の状況に応じて面談等による充実した支援を個別的に実施する必要性がさらに高まっている。

③障がい学生への支援について

特別支援制度については申請を受け付けると速やかに部会を開催し、申請内容を吟味して支援策を決定し、速やかに支援を要請することができるよう心がけた。しかし特別支援制度について申請の相談を受けたものの中には、特別支援の正式な申請にいたらなかったものもあった。この制度のさらなる理解を教職員、学生の間に広げる取り組みが必要である。

アクセシビリティ推進委員会では「障害のある学生の修学支援に関する検討会報告（第三次まとめ）」の考え方を踏まえ、本キャンパスにおける障がい学生の支援の現状について情報を共有するなかで、必要に応じて制度的な整備等を行う必要がある。

④学生生活支援のあり方について

2024 年度も卒業生満足度調査によると、学生にとっては学生課、保育職・教育職支援センターによるガイダンス等の支援に加えて、学科、ゼミ教員や職員等による個別的な支援が有益であることが示された。学生の進路決定においては、学科や学生課、そしてゼミ教員による支援という 3 本柱による、連携した支援を今後も引き続いて行っていく必要がある。そして、さらなる満足度の高い、効果的なガイダンスの実施や個別相談ができるよう、各部署、各教職員が能力の向上に努めることが求められる。

⑤防災減災のとりくみ

南海トラフ地震臨時情報の発令に備えて「非常時の学生生活（行動）について」を決定し学生に周知した。同時に災害時の正確な情報収集を行うための情報源を紹介するとともに、巨大地震等、大規模災害が発生した際、「桜花・名短安否確認フォーム（学生用）」を使って学生の安否確認を行うことを決め、周知した。

近年、避難訓練等を全学的な規模で行っていないことが指摘され、次年度以降、避難訓練を行う必要性が確認された。また、障がいをもった学生の避難誘導について手順を議論し、確認した。

(3) 令和 6 年度の点検結果と継続課題

①課外活動の支援

学生数が全体として減少し、また、サークルによって活動状況に偏りが生じている状況において、いかに委員会・サークルを存続させることができるかが最も重要な課題である。その点では多くの委員会・サークルで、活動を継承する学生が不足するような事態に陥った。教員の呼びかけによって後継者を見つけるといった急場しのぎの対策も必要ではあるが、最も重要な対策としては新歓を充実させること、途中でやめてしまう学生を減らすことである。そのためには失われた運営ノウハウを創造的に再構築すること、先輩と後輩の間のコミュニケーションを円滑にすることなどを細かく、丁寧に支援する必要がある。

大学祭についても引き続き、幅広く、多様かつ創造的なあり方を考え、広く学生、教職員に積極的に参加を呼びかけていくことが求められる。

②障がい学生支援体制の強化、アクセシビリティ推進委員会の運営により、体制の補完

「特別支援」の 2 年目に入り、1 年目の成果と反省を踏まえ、より機動的かつ的確に特別支援の検討、実施要請を行った。本学における学生の申請は発達障害やうつなど、心理的な理由によるものであり、特別支援として座席配置、休憩などの配慮をすることを決定し、授業担当者に求めた。課題としては「特別支援の対象とすべき要件」について明らかにし、教職員や学生に広く周知し理解を求める必要がある。

アクセシビリティ推進委員会の活動では対象となった障がい学生の状況が連合教授会に報告された。しかし、昨年度の委員会で指摘されたピアサポーターの募集・養成・運営のノウハウや担当者などについては議論を深めることができなかった。

③就職支援の充実と、④学生課や各学科、教育・保育職支援センター等との連携

学生の編入、就職等進路決定については高い成果を引き続き得ている。引き続き、各種ガイダンスの効果的な実施、個別相談などを学生課、学科、ゼミ担当教員、教育・保育職センターなどの関係者が連携を深めながら実施することが必要である。

④卒業生の進路先からの評価の聴取

卒業生の全進路先を対象としたアンケートなどは実施していない。しかし、本学では保育・教育職、企業ともに、実習やインターンシップなどの学外における教育活動を通して人事担当者や現場の上司と学生課職員、各学科教員が卒業生の状況について情報交換したり、実際に学科教育のなかに人事担当者を招いたりする機会が設けられている。それらの機会に卒業生の動静や業務遂行能力などについての評価をいただくことが多い。そこで得られた就職先の各種知見は学科教育の充実や進路決定支援の見直しに活かされている。

桜花学園大学において卒業生の進路先に対するアンケートを実施しているようであるが、その費用対効果を見極めて、本学でも今後実施するかどうか検討する必要がある。

⑤避難訓練の実施についての検討

避難訓練をいつ、どのような規模で行うかを早急に決定し、実施する必要がある。その際、障がい学生に参加を要請し、その避難誘導を実際に試み、その課題を洗い出して、改善につなげることが必要である。

(4) 令和7年度以降の行動計画（＝令和8年度末点検項目）

- ①課外活動への支援
- ②障がい学生支援体制の強化、アクセシビリティ推進委員会による体制の補完
- ③就職支援の充実、学生課や各学科、教育・保育職支援センター等との連携
- ④卒業生の進路先からの評価の聴取
- ⑤防災減災の取り組みの強化

学科名・ 委員会名	入 試 委 員 会
(1) 学習成果の評価と改善計画 アドミッション・ポリシーの提示および入学試験の適正な実施 各学科および個別の入学試験のアドミッション・ポリシー（以下、AP）は例年通り、各学科で確認し、入試委員会にて承認するという手順をとり、必要に応じて改変を行う作業を継続している。また策定された AP は入試ガイドや大学ウェブサイト等にて明示し、本学志願者の利用に供している。 個別の入学試験については、推薦型（面談型）入学試験においては、高等学校での学修成果の評価である内申点等も含め、面談を通じて、本学での学びへの意欲を見、選抜を行なっている。当該試験にて合格した学生には入学前課題を提示し、入学後の学びにつながる事前指導を、例年通り実施している。 一般学力試験型の入学試験においては、学力考査の結果に基づき、適正に合否を判定している。 評価に用いた指標（資料名） ■ 選抜試験結果	
(2) 今年度の活動内容の評価と改善計画 ◎広報活動の成果の評価 1. 入試説明会の開催 近隣県内の高等学校の進路指導担当教諭を対象にした入試説明会は毎年 5 月に実施している。本年度はウインクあいちにて開催した。短大の学科紹介においては、英語コミュニケーション学科が募集停止したこと、同学科のカリキュラムが一部改変の上、現代教養学科の中の 1 フィールドとして吸収合体したことについて、短大入試委員長より丁寧に説明を行った。 2. 各学科の入試結果および分析と課題 保育科 (1) 入試結果 入学者：132 名（定員 200 名）昨年度：147 名 (2) 分析 ● 指定校推薦の入学者が昨年度の 77 名から 61 名と減少した。OC 参加者は昨年度と同程度であったため、指定校推薦入試での入学者の増加が求められる。指定校入試の実施時期が遅いことも一因ではないかという意見が委員会でも出、次年度は実施時期を見直すこととした。 (3) 前年度総括での課題に対する取り組み結果と評価 ● 夏に保育科教員で分担し高校訪問を実施した結果、OC への参加や受験に結びついている。次年度以降も効果的な高校訪問を実施していく。 →夏休みを利用して一部の教員が高校訪問を実施した。特に長野県の高校に出向き模擬授業や学科説明を行った。 ● OC への参加者を増やすことが課題である。次年度は年度初めに全ての OC 内容および保育科独	

自のイベントが分かる資料を作成し、HP や SNS を通じて積極的に広報活動を行っていく。
→全体的に保育を目指す学生が減少する中で、年度初めに OC 内容および保育科独自の長所が分かる資料を作成し、HP や SNS で広報をした結果、昨年と同程度の参加者を確保できた。

- 自己推薦の内容を見直し、さくら選抜と自己推薦を同日に実施する。また、時期をずらして 2 回実施し、受験機会を増やすことで受験生増加に繋げていく。

→2 回の同時開催に関して昨年と同程度の受験者を獲得できた。しかしながら 1 回目と 2 回目の実施期間が近接していたため 2 回目の受験者が極端に少なかった。機会を広げるために来年度はある程度期間を空けるように調整する。

(4) 次年度への課題・申し送り事項

- 指定校推薦入試の時期を 1 週間早め、11 月 23 日に行う。
- 指定校入試を少しでも受けやすくするために指定校推薦の評定を最大でも 3.2 とする。
- 指定校を全国の通信制高校にも広げる。
- 保育検定を優遇した受験体制を整える。具体的には、3 級以上を持っている学生に限り、さくら選抜の評定を外す。また、願書に記載する項目を設け、面接評価の点数に入れる。1 級、2 級取得者は自己推薦を面接のみにする。
- 全国から広く受講できるオンラインの OC を 2 回開催する。
- 社会人をターゲットにしたオンラインの OC も企画する。

現代教養学科

(1) 入試結果

入学者：48 名（定員 50 名）昨年度：49 名

(2) 分析

- 当学科のフィールドの中では韓国フィールドの人气が堅調である。
- 指定校推薦受験者も全員が OC に参加していた。指定校推薦での受験者は減ったが、さくら選抜の受験者が増えた。

(3) 前年度総括での課題に対する取り組み結果と評価

- 社会人学生を増やすことが、入学者確保に重要であるため、社会人に対する広報を行う。

→社会人 I・II とも受験者が出ており、今後も広報を継続する。

- 学生主体の OC という特徴を維持する。

→在校生には大学生活についての紹介や個別の活躍は話してもらうが、受験生によく理解してほしいポイントは教員主体で説明を行った。

- 高校訪問や資料の郵送等、高校教員や生徒に積極的にアプローチする

→高校訪問は行わなかったが、それが学生募集にマイナスに働いたとは思われない。代わりに在学生から高校教員と後輩宛のメッセージを郵送している。

- 英語コミュニケーション学科の募集停止、現代教養学科への統合の計画に伴い、英語教育のカリキュラムに大きな改編が生じる。これまでは留学制度の充実やレベル別授業が学生募集において主要な魅力となっていたが、大幅な縮小や廃止が予想される。改編予定のカリキュラムに基づき、英語に関するフィールドの発信方法を検討する。

→OC で説明しているが、現教生は英語嫌いな学生が多いため、あまり力を入れると逆効果になる恐れがあり、英語を学びたい学生向けの広報と、それ以外の分野の学修を希望する学生向けの広報のバランスを取ることが必要である。

(4) 次年度への課題・申し送り事項

- ウェブ検索で現教を見つける高校生が増えており、ウェブの情報発信の充実を図る必要性がある。
- オンライン OC 用のミニ講義ビデオを更新する必要がある（教員の増減、内容が古い、などの理由）
- 北陸方面の高校へのアピールが必要である。
- 今年度は複数志望で「国際」から第2志望の現教への入学者があったが、次年度は期待できない。

◎オープンキャンパス・オンラインキャンパスの評価

1 実施実績

学生募集のため、オープンキャンパス・オンラインキャンパスを以下の通り実施した。

オープンキャンパス

年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
回数	5 回 (+オンライン)	8 回*	10 回**	7 回	8 回***

*2021 年度は 2022 年 3 月実施の春の相談会を含む。

**2022 年度は 2022 年 4 月に春の相談会として実施、2023 年 3 月にも正式なオープンキャンパスとして 2 回実施した。

***2024 年度は 2024 年 3 月に実施した回も含む。

オンラインキャンパス（対外的に広報した計画回数で算出）

年度	保育科	英語コミュニケーション学科	現代教養学科
2022 年度	0 回	6 回	6 回
2023 年度	7 回	6 回	7 回
2024 年度	0 回	-*	6 回**

*募集停止したため

**このほか 2025 年 3 月に実施した回は、実質的に 2025 年度入試（2025 年度開催）対象のオンラインキャンパスとみなした方がよいと、ここには含めていない。2024 年度実施分までは、前年度までの自己点検報告書での算出方法に準じている。

2 評価

オープンキャンパスは本学での学びを高校生に知ってもらう絶好の機会である。面談型選抜試験（さくら選抜）や指定校推薦などでの受験を希望する高校生が増えている現状にあって、早期にオープンキャンパス等で学生募集を行うことは、それらの選抜試験の志願者確保につながる可能性が高い。

オンラインキャンパスは、現代教養学科で定期的の実施してきた実績から、広報上の効果が認められることが明らかとなった。具体的には以下の点が注目に値する。

(1) 遠距離の地方在住者の参加が見込めること。地方において志願できる地元の大学がない（少ない）場合、名古屋周辺の大学を志望する可能性があり、そのような高校生にアピールできる。また、オンラインキャンパス参加後にオープンキャンパスに参加してみようと思ってもらえる可能性があることも、広報上有益である。

(2) 現代教養学科の志願者については、オンラインキャンパス参加者（3年生）の志願率が70%を超えているという実績が見られた。オンラインキャンパスはオープンキャンパス以上に少人数での実施が可能なことから、参加者の要望に合った解説・相談が実施しやすく、それが出願に結びつく根拠の一つになっていると考えられる。高校訪問を学科独自に実施する取り組みも過去には行ってきたが、志願者確保の観点から見た場合、高校訪問よりもオンラインキャンパスの方が効率的であると言える。実際、現代教養学科は本年度高校訪問を実施していないが、それによって広報的な悪影響はなかった。

◎桜花学園高等学校との事業連携等の評価

同校は姉妹校ということもあり、毎年進学懇談会を実施している。姉妹校であることが進学予定者のメリットにつながる工夫について協議し、同校推薦入学試験における評定の見直しや、入学金減免などについて検討した。

保育系3学科（桜花学園大学の教育保育学部2学科を含む）については、桜花高校からの入学者を増やす取り組みとして、夏休み中の大学訪問（オープンキャンパス関連）時に、同校卒業生の先輩が大学生活について話をする機会も設けている。

同校において毎年実施している説明会も本年度も実施し、本学の学科紹介を行った。本年度は保育系3学科の説明会を同日に実施し、それぞれの学科の学修にどのような違いがあるか、高校生が比較検討しやすいよう配慮した。来年度も同様の方針で説明会を行う予定である。

同校の1年生は、総合的な探求の時間の枠組みを利用して大学を訪問し、授業を受講する機会を例年同様に設けている。

以上のように、桜花高校とは、1年生から3年生まで、本学と交流できる機会を設定し、同学園内での内部進学者を増やす取り組みを継続的に行っている。

◎その他広報事業の評価

上述した姉妹校との連携事業のほかにも広報活動を実施している。

保育科では、以下のような事業の実施実績がある。

(1) 子ども夏祭り（2024年7月13日）309名の子どもが参加

(2) 子ども芸術祭（2025年1月26日）407名参加

本学での保育教育について、高校生以外にも広く広報できる企画である。

現代教養学科では、依頼があれば出張講義を行う体制を整えている。

(3) 年度末点検結果

1. 入試ごとのAPの整合性チェック

APの確認は、各学科会議で確認・修正なされたものを委員会を確認している。

2. 効果的なオープンキャンパス（対面・オンライン）の開催

オープンキャンパス・オンラインキャンパスの効能については前項1節でも触れたが、オンラインキャンパスでの親身な対応がオープンキャンパス来校につながり、さらに出願につながりうることが確認された。オンラインキャンパスは高校生の居住地によらず、オープンキャンパスに参加する以前に本学に関心を持った高校生には、自宅からアクセスしやすい窓口である。ここで参加者の進学に関する要望や疑問に対応することで、本学への興味がさらに深まれば、オープンキャンパスへの参加につながる。また、再述となるが、現代教養学科の実績では、オンラインキャンパス参加者の出願率が70%を超えており、高確率で受験に結びついている。教員による高校訪問も広報上の常套手段として考えられはするが、出願に結びつく広報という点では、オンラインキャンパスへの参加～オープンキャンパスへの参加という道すじが効果的であることが明らかとなった。

3. 受験者及び入学者数の改善

入試委員会では毎年入試総括を行い、入学者数に基づく、当該年度の入試傾向の分析や課題の抽出等を行っている。

受験生及び入学者の確保の問題については、単にアドミッション・ポリシーのみの問題であるとはいえず、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーとも連動して、魅力ある教育課程づくりを行う必要がある。その意味で大学全体で検討すべき事柄が多いと言えるが、定員については、充足率や世の中の動向を検討し、調整を行うことがある。次年度より保育科は150名に見直すこととなった。

(4) 次年度以降の行動計画（＝次年度末点検項目／次年度事業計画）

1. 新たな選抜方式の導入

現在高等学校では学校長推薦型の入学試験を要望する声が上がっているという指摘を受けて、公募制選抜試験及び専門・相当学科公募制選抜試験枠を新たに導入することとなった。本学では保育科が以下の選抜試験を実施する予定である。（A、Cなどは選抜方式の区分を表す。本学で導入しない方式については割愛する。）

- (1) 公募制選抜 A（国語＋面接）
- (2) 公募制選抜 C（課題文設問型小論文＋面接）
- (3) 専門・相当学科公募制選抜 A（国語＋面接）
- (4) 専門・相当学科公募制選抜 C（課題文設問型小論文＋面接）

*従来の基礎学力評価型選抜試験も実施する。

それに合わせて、それぞれの AP も策定した。

現代教養学科はこれらの枠組みを導入せず、基礎学力評価型選抜試験を維持する。（新方式の選抜枠については導入するか否かは学科単位で検討している。）ただし、これまで合ったキャリアデザイン評価型の選抜枠を、その趣旨を明快にするため、資格取得支援型と名称変更することとした。

2. 試験実施日の見直し

指定校推薦の実施が他大学と比べて遅いのではないかという指摘を受け、基礎学力評価型選抜の実施週と入れ替え、早期に実施することとなった。

3. 基礎学力評価型の出題形式の見直し

一般選抜に先立つ入学試験において、学力考查を課したことについて、文部科学省から指導を受けた大学があったことを受け（大東文化大学など）、基礎学力評価型の設問等の改変を検討することとした。

4. 保育科の定員の見直しと通信制課程設置の検討

上述の通り、定員を 150 名とした。また、近年検討課題となっていた通信制課程の設置についても引き続き検討していくこととなった。

5. 英検のみなし得点の見直し

英検において、2025 年度から新たに準 2 級プラスが新設されることに伴い、これまでののみなし得点を見直し、以下のように改変した。また、オンラインで受験できる英検 S-CBT も評価対象とした。

準 1 級以上 100 点（英検 S-CBT 実施級：準 1 級）

2 級 90 点（英検 S-CBT 実施級）

準 2 級プラス 80 点（新規）

準 2 級 70 点（英検 S-CBT 実施級）

6. 保育科のオンラインキャンパス実施

本年度の現代教養学科のオンラインキャンパスの実施実績を参考に、保育科も 2025 年度は 2 回実施を計画している。

学科名・ 委員会名	図 書 館 運 営 委 員 会
(1) 学習成果の評価と改善計画 該当なし	
(2) 今年度の活動内容の評価と改善計画 ①施設・体制の整備、②資料の収集と更新、③教育諸活動への支援、④ガイダンス・広報活動の充実、ごとにまとめると次の通りである。 1. 改善計画（新たに取り組んだこと） ①施設・体制の整備 トイレの清掃による清潔さの維持。 ②資料の収集と更新 ・専攻科のカリキュラムに「宮沢賢治」がある為、宮沢賢治関係資料の充実 ・ゼミごとの学生選書ツアーの随時開催 ・各教員の専門領域に関する資料の補充 ③図書館の機能を活用した教育諸活動への支援 ・大学・短大による講演会等のイベント開催に合わせた展示コーナーの設置 ・教員の出版した著作の展示 ④ガイダンス・広報活動 ・ムードル等を用いてのガイダンス開催 ・キャンパス内の各号館正面玄関での掲示 ・人文学系の講義における図書館の積極的利用 2. 結果と評価 ①施設・体制の整備 【1】結果 1) 開館日数と開館時間の状況について 開館日 266 日(昨年度は 273 日) 開館時間<授業期> (月・火・木・金曜日) 8:40～18:30 (水曜日) 8:40～17:30 (土曜日) 8:40～16:00 <休業期> (平日) 9:00～16:50 (土曜日) 9:00～13:00 2) 利用状況 総入館者数 11653 その内訳、学生 (保育科 2814 人、英コミ科 1338 人、現教科 815 人、専攻科 508 人)	

2024 年度の 1 日平均の入館数(保育科 5.4 人、英コミ科 2.5 人、現教科 1.0 人)

3) 施設の整備

トイレの清掃による清潔さの維持。

【2】改善活動への評価

前年、カーペットの色が変わり、図書館が明るいイメージになった。

新たに韓国関係資料コーナーを設けた。利用者がブラウジングするコーナーの一つとなっている。学生選書ツアーをゼミ単位で開催することで参加者が増えた。

③図書館の機能を活用した教育諸活動への支援

【1】結果

1) 取り組み

A.現代教養学科における「読書のすすめ」活動への協力

教員と打ち合わせ、授業の展開に合わせて選書ツアーの実施、学生が作成した POP の館内展示を行った。

B.教員と連携した講演会等のイベントに合わせた展示コーナーの設置

保育科の創作絵本コンクールの受賞作品の展示や授業で学生によるポップの制作品を豊明市立図書館へ展示した作品の展示。チャイルドエデュケア研究所の「冬の講演会」の講演者の著書の展示等を実施した。加えて教員の近著紹介を行った。

【2】改善活動への評価

A.前年度に続き 現代教養学科における「読書のすすめ」教育が定着し、さらに「ビブリオバトル」という新しい取り組みへの発展を支援した。このことを通して現教生の読書に対する苦手意識を緩和することができた。また、この取り組みの中で、POP 作成を依頼することにより、広報事務の軽減と質の向上に役立てることができた。

B. 前年度に続き、保育科における絵本製作の奨励により、主に児童文化財関係の書籍に、学生の興味が集中した。

C.各号館の玄関に展示コーナーやデータベースの使い方の掲示をした。

④ガイダンス・広報活動

【1】結果

1) 図書館報の発行

発行回数 1 回、73 号内容：「展示コーナーの紹介」「電子書籍の紹介」「図書館ボランティアについて」「季節に関する書籍の紹介」

2) 掲示板の利用

2～3 ヶ月ごとの不定期更新

3) ガイダンスの実施

対面とオンデマンドで実施した。

(3) 年度末点検結果

①より多様な学内ニーズに対応し、図書館の機能を活かした教育支援を図る。

(結果)

- ・電子書籍利用の利便化等において、機能を発揮できた。
- ・今後、より他方面での支援を続けることが肝要。

②図書館インターンシップの具体化をはかり、年度内の実施を目指す。

(4) 次年度以降の行動計画（＝次年度末点検項目／次年度事業計画）

- (1) 施設・体制の整備については、複数年度に跨り整備を進めてゆく。
- (2) 資料の収集と更新については、ムードル等を用いた一層の IT 化の推進を図る。
- (3) 図書館の機能を活用した教育諸活動への支援については、主に教育活動における図書館活動の活性化を基軸に粘り強く、支援を続ける。
- (4) ガイダンス・広報活動については、掲示板の有効活用を基軸に、活動を継続する。
- (5) 海外ジャーナルの閲覧を可能にする。

学科名・ 委員会名	大 学 評 価 委 員 会
(1) 学習成果の評価と改善計画 該当なし	
(2) 今年度の活動内容の評価と改善計画 「名古屋短期大学 内部質保証の流れ」に沿って、令和 6 年度末の各会議において自己点検・評価を行った。令和 5 年度自己点検・評価報告書からは、これまで用いていた大学・短期大学基準協会の認証評価の様式ではなく、本様式を用いている。この変更の目的は、自己点検・評価の実質化と業務の合理化を図るためである。各学科・委員会等では、それぞれの取り組みが終了した時点で点検・評価結果を行って改善に資するとともに、年度末に 1 年間の取り組みの総括を行うことで、PDCA サイクルを回してきた。 本様式で工夫したこととして、「(4)次年度以降の行動計画」として、(1)(2)(3)で明確になった改善計画を ToDo リスト化し、それを次年度の「(3)年度末点検結果」として確認することにより、計画したことの実行状況を漏らさず点検・評価できるようにしたことが挙げられる。これについては一定の効果が得られていると思われる。ただし、年度末に 1 回のみの点検であることから、なかなか対応されずに年度末を迎えている課題も見受けられる。年度途中にも点検・評価の機会を設けるなど、絶えず改善に努め、本学の教育・研究の質の向上に繋げることが、自己点検・評価の今後の課題である。 令和 5 年度末に将来計画検討委員会の機能を大学評価委員会が担うことが決まり、今年度は、本委員会が、自己点検・評価に加えて学長の諮問事項や将来計画に関する課題に対処した。特に重要な課題として、英語コミュニケーション学科の廃止による 2 学科体制にともなう委員会等の再編を行う必要があった。短大の教員数が減少する状況で、委員会の統廃合や委員長の選出方法の変更などの措置を講じた。これにより、本委員会（大学評価委員会）と将来計画検討委員会は廃止され、両委員会の機能を内部質保証委員会が引き継ぐこととなった。いずれの委員会も学科代表者が 3 名から 2 名に減ること、教員資格審査委員は 4 名から 3 名に減ること、学科長が教員資格審査委員を兼務することなど、これまでとは異なる体制になるため、次年度末において体制の見直しが必要かどうか検証しなければならない。	
(3) 年度末点検結果 ☐ 認証評価の第 4 評価期間に向けた対応 今年度より第 4 評価期間が始まるため、令和 6 年 8 月に開催された「大学認証評価に関する説明会」に参加し、評価基準の変更点について確認した。新たな評価基準について、本学の取り組み状況を確認し、次回の認証評価に向けた準備を行っていく必要がある。地域貢献や教職員研修など、さらなる改善を図る必要がある事項について、取り組みを進めたい。	
(4) 次年度以降の行動計画（＝次年度末点検項目／次年度事業計画） ☐ 「(4)次年度以降の行動計画」として ToDo リスト化した課題への対応の強化 ☐ 認証評価の第 4 評価期間に向けた対応 ☐ 委員会等の体制についての検証	

学科名・ 委員会名	教育・保育職支援センター
(1) 学習成果の評価と改善計画 今年度、各学科で実施され、以下の学生が実習を終えた。 保育科 ・教育実習Ⅰ 147名 ・教育実習Ⅱ 155名 ・保育実習ⅠA 145名 ・保育実習ⅠB 157名 ・保育実習Ⅱ 155名 実習に関する事前事後指導、実習中の相談、実習辞退者や実習中止の学生への対応は各学科の実習担当教員及び学科教員が担当している。センターでは、実習前後に実習に関する悩みや相談が学生から寄せられた際に個別相談で対応しながら支援を行なった。 センター利用者数（面談予約を入れて利用した学生数）は2024年度の就職相談人数は108名であった。昨年度、就職相談を目的にセンターを利用した学生は132名だったが、最終学年の在籍者数における利用率を比較すると、2023年度は32.3%（132/408名）、2024年度は30.5%（108/354名）と昨年度と同程度の利用率であった。センターを利用する学生の傾向として、昨年度に引き続き、複数回相談に来る学生が増加している。これは多くの学生が複数の自治体を受験しているため、1次試験、2次試験、3次試験と試験内容に合わせて、センターの就職相談を利用したことによる。108名中74名は2回以上センターを利用した。複数利用学生が利用学生の7割に及ぶ。平均利用回数としては3.93回だが、実際に一番多く利用した学生は17回に上った。学生に対する相談機会の公平さを心掛けながら、学生の要望があれば可能な範囲で対応してきた。 評価に用いた指標（資料名） ■満足度調査結果 ■2024年度センター報告書「教育・保育職支援センター1年間のまとめ」	
(2) 今年度の活動内容の評価と改善計画 1、学習支援 保育職経験の豊富な支援員と小学校・特別支援学校の経験を持つ支援員が加わり、必要に応じて学生への様々な支援を行うことができた。今年度は桜花学園大学保育学科1年生のみ2024年12月24日～2025年1月17日の期間に基礎面談を実施した。内容として①進路動機、②委員会やサークルなど人間関係、③実習評価を踏まえた実習中の様子、④現時点で就職をどう考えているかなどを聴き取り、大学生活や実習に関する悩みなどが軽減できるよう学生の思いに寄り添い共に考えるよう面談を行った。小学校・特別支援学校への就職希望者に関して、1年次12月までに小学校免許を取得するか等について意思確認、2年次は教育実習Ⅱの終了後に最終的な進路相談、3年次は学校ボランティアにおいて体験した指導の悩みや不安、次年度実施の採用試験への準備について、4年次は教育実習Ⅳにおける授業づくりの準備や心構え、採用試験への不安などについて希望者に面談を行った。 保育科1年生に対しては11月にセンター利用ガイダンスを実施し、就職活動や実習が本格化する前に、学内で利用できる支援体制を周知した。 2、就職支援 保育を希望する学生は、保育内容に関する面接練習、保育実技、集団面接・実技に関する練習と相	

談を主に行った。毎月の相談記録は学科教員に共有することで、学生の現状及びセンターの取り組みへの理解が深まるように、そして、センターと学科・学生課の支援が連携していけるようにした。学修支援環境整備のため、実習・就職支援に役立つよう面談室の絵本を追加した。「センターまとめ」に詳細を記した、センター支援員の大幅な交代があったが、「自分の保育観を明確にもつ」、「自己認識ができている」の2点を支援の基本方針として支援員が連携しながら個別支援を実施することができた。

集団面接・集団実技指導は学生またはセンター支援員が自主的に集団作りを行なったが、各学科の学生数減少、進路の多様化が生じている中で、学生の人間関係に基づく呼びかけには限界があった。受験自治体や学生の学部・学科にかかわらず参加者を募って実施するなど、支援体制の継続的検討を行う。

3、卒業生支援

通年を通して卒業生からの個別相談を受け付け、今年度も数件の利用があった。11月10日（日）に行われた「卒業生相談カフェ」には9名（内訳は1年目4名、2年目2名、5年目1名、6年目2名）の来場者があった。

4、広報活動

これまではセンター通信と掲示板にて行ってきたが、2023年度よりそれらは廃止し、HPを開設して広報を行った。HPが稼働したことにより、卒業生が相談予約や連絡先などの情報をインターネットからも得られるようになった。また、今年度の活動内容をまとめた報告書を作成し、Moodle上にアップロードした。

5、関係部署との情報共有

毎月の相談記録を学科教員に共有することで、学生の現状及びセンターの取り組みへの理解が深まるように、そしてセンターと学科・学生課の支援が連携できるようにした。

6、センター報告書の作成

センターでの取り組みを報告書としてまとめ、学内の教職員に共有した。利用者数などの量的な報告に限らず、支援員が実施する支援の基本方針や、具体的な支援内容など、質的な部分についても言及するとともに、今後の課題も明確に記した。

(3) 年度末点検結果

□学修支援、就職支援、卒業生支援

学生は学内で様々な相談先を選択し活用しているが、相談件数、センター利用者人数からもセンターの認知度は上がっている。支援員の勤務形態が異なり情報交換や意識統一の難しさもあったが、次に相談を受ける支援員が速やかに対応できるよう相談記録の共有を心がけ、職員の日程があれば面談を一緒に行うなどの工夫で相談の流れを理解し、支援員間の連携・情報共有が出来た。今年度実施したセンターに関するアンケートは1項目のみであったため、より詳細にした「センター利用の満足度調査」の実施を検討する。

集団面接・集団実技指導は学生またはセンター支援員が自主的に集団作りを行なったが、各学科の学生数減少、進路の多様化が生じている中で、学生の人間関係に基づく呼びかけには限界があった。

受験自治体や学生の学部・学科にかかわらず参加者を募って実施するなど、支援体制の継続的検討を行う。

また、個別相談の予約受付の体制に課題があるため、次年度は、学生にとっての利用のしやすさを重視しながら、効率的な予約システムの構築に向けて利用できるシステムなどの検討を進める。

□ホームページの運用など広報活動

学修支援・就職支援の個別相談を実施していく中で、より効果的な支援を実現するために、利用する学生に面談前に準備しておいて欲しいこと、知っておいて欲しいことなどが明確になってきた。例えば、集団面接・集団実技の練習に関すること、自己PRに向けて過去の学生がどのような準備や実践をしたかなどである。それらを、センターを利用し始める前段階にある学生たちにも情報発信していく必要があると考えている。そのため、HPでの広報に加えて、後期の授業期間には、センターからの情報発信ができないか検討する。

□関係部署との情報共有

昨年度に引き続き、今年度も上述した方法でセンターでの支援内容の情報共有を学科教員及び関係部署に発信した。今後の関係部署との情報共有については、学内のコミュニケーションツール等を活用して学生の個別カルテなどをオンライン上にて共有するなど、より良い学生支援のための情報共有のあり方やシステム構築について継続的検討を行う。

□センター報告書

教育・保育職支援センターの報告書は、教諭・保育士を目指す学生や卒業生への支援活動を総括し、その成果と課題を明確にする役割を担っている。具体的には、学修支援、就職支援、卒後支援といった主要業務の実施内容や利用状況を詳細に報告し、各支援における工夫点や学生の傾向などを分析している。また、この報告書は、次年度以降の支援の質向上に向けた自己点検の結果を示すものでもある。例えば、各支援における今後の課題を具体的に提示し、それらに対する改善策や新たな取り組みの方針を記述している。これにより、関係者間での情報共有を促進し、連携を深めることで、教育・保育現場で求められる質の高い人材育成に貢献することを目指している。

(4) 次年度以降の行動計画（＝次年度末点検項目／次年度事業計画）

□学修支援（個別相談）

学修支援（個別相談）については、各学科教員との連携を密に行い、面談のあり方を継続して検討していく。また、基礎面談や成績開示に関しては、センターが支援する内容を精査し、年度当初に確認した上で計画的に進めることを引き続き課題とする。面談内容が今後の学生生活や実習において反映されるように努める。

□就職支援（個別相談）

就職支援（個別相談）に関しては、学生の要望があれば可能な範囲で対応し、相談機会の公平さを心掛けていく。また、複数回の相談を促し、学生が自信をつけ個性が輝くような支援を継続し、セン

ター支援員は、自身の専門知識と実践経験を活用し、学生の「自己認識」を確認しながら、強みが個人面接で発揮され自己表現ができるような支援を心掛ける。

集団面接、集団討論、集団実技に関する支援体制を強化し、私立園受験においては、実習中と就職が異なることを伝え、園見学やボランティア活動を経験する中で、職員間や園内の雰囲気、自身の保育観と合っているか、保育環境や保育内容などを確認してから決めるように助言していく。学生たちが自分の進路に向けて安心して取り組めるよう、小学校関係の学生への支援も継続し、センター支援員は、今までの保育経験から考えや保育技術を押しつけるのではなく、常に学生が主体となり自身で考え取り組めるよう支援を心掛ける。

センター利用の満足度調査を定期的実施し、学生たちの感じたことや臨んでいることを集約し、より良い支援を心掛ける必要がある。

□卒業生支援（個別相談、5月・11月の相談会）

卒業生支援（個別相談、5月・11月の相談会）については、相談できる場所やサービスが存在することをより多くの卒業生に周知することが課題であり、ホームページが中心となっている情報発信手段に加えて、SNSや卒業生のネットワークを活用することで、より広範な層にアクセスできるよう広報を強化していく。卒業生のニーズに応じた柔軟な支援体制の構築も重要であり、複数回の相談や緊急的な相談への対応だけでなく、より多様な卒業生のニーズに対応するための工夫が必要となる。スキルアップのための研修の実施も今後の課題の一つであり、研修を通じて、学生や卒業生が最新の理論や実践技術を学び、現場での実践力を高められるよう支援していく。研修はネットワーク構築の場としても有効であり、情報交換や相互学習を促進することで、保育・教育の質の向上が期待できる。

□ホームページやセンター通信の運用など広報活動

ホームページやセンター通信の運用など広報活動については、センターのホームページを活用し、相談業務や相談を予約するための方法、メールアドレスでの予約などを明確に提示し、卒業生が予約しやすい環境を維持していく。さらに、SNS等の新たな広報手段を活用し、より広範な層への情報発信を行っていく考えである。

□関係部署との情報共有のあり方についての検討

関係部署との情報共有のあり方についての検討は、教職員間の情報共有をさらに進め、各部署での連携が深まっていくことを今後も期待したいと考えている。支援員の入れ替わりがあっても、センターの業務内容、役割、支援のありかたなどが適切に引き継がれることが望ましい。

□センター報告書の作成

センター報告書の作成においては、学生の満足度調査結果や相談内容の傾向などを分析し、次年度の支援計画に反映させていく。また、今年度十分ではなかった地域の教育・保育現場との連携やボランティア活動の支援は、次年度以降の課題としたいと考えている。

学科名・ 委員会名	チャイルドエデュケア研究所
(1) 学習成果の評価と改善計画 該当なし	
(2) 今年度の活動内容の評価と改善計画 ◇夏季保育セミナーの企画と運営（7月） 卒業生・地域の保育者を迎えてのセミナーを計画した。今年度は大学内の先生と卒業生を講師に迎えて実施した。参加者51名。先輩卒業生にもサポートとして参加していただいた（13名）。教職員の参加は15名。実践的な内容だったこともあり好評であった。卒後教育としては、多くの卒業生に参加してもらいたい。 ◇冬の講演会の企画と運営（10月） （谷島直樹氏「心の窓を開いて、世界を広げようーニュージーランドから学んだ、大人と子どもの共生の輪と多文化理解」） ニュージーランドと日本での保育士経験のある講師による、ニュージーランドの文化、教育をもとに多文化理解、共生社会についての講演であった。教育・保育実践の重要な視点を示唆していただき、参加者がインクルーシブ保育の意味や実践について見つめ直す機会となった。参加者106名。 ◇年報の発行 締め切期日の計画をたて、作成をした。郵送料の値上げによる予算の見直しを行い、配布先、配布時期についても検討を行い、実習訪問の際に各園に配布することとし、教員に依頼をした。チャイルドエデュケア研究所のアピールと共に保育に関する情報交換につなげる。 ◇子育て支援室「さくらんぼ」の企画・運営 今年度10組予約制で、順調に運営を行うことができた。保育士による相談援助も行うことができた。交流会の参加人数は子ども752人、保護者660人であり、開放日の参加人数は子ども725人、保護者660人であった。保育士が丁寧に話を聞いてくれる環境となり、保育士と話す中で保護者は自己解決していると考えられる。まさに子育て支援に求められる支援となっていると言える。相談内容に応じて教員が対応することもあった。なお学生の参加は18ゼミ（227名）。学生のフィールドワークとして、交流会において支援室の親子と交流の機会を持つことができた。それぞれ自分たちで手遊びや絵本の読み聞かせ等、準備し実施することができた。 当日の朝、体調不良で休みをとる保育士が重なったため、保育士資格をもつ教員が入り、急遽対応したが、今後はそのような場合はセンターを休みにするなどの対応が必要であると考え。 ◇名古屋短期大学桜花学園大学附属幼稚園「くまりん」との一元化・一体化 こども誰でも通園制度を見通しながら一元化に向けて話し合いを行った。今後も教育・保育、子育て支援に関する地域連携に寄与していくことを踏まえながら2025年度継続課題とする。	

(3) 年度末点検結果

◇夏季保育セミナー

良好な運営であった。経験豊富な卒業生（15名）に参加していただいたことが卒後1、2年目の卒業生には良い影響になり、実践的な内容だったこともあり好評であった。卒後教育として、参加人数増を目指し、次年度は内容を絵本作家講師による講義とワークショップとし、LINE、SNSによる開催案内周知を検討中である。

◇冬の講演会

良好な運営であった。講演会を地域 SNS の教育・保育関係者と大学の連携を深める機会とするために、参加者が主体的に学べる内容として、次年度は基調講演とシンポジウムを行う予定である。

◇年報の作成

良好であった。当研究所のテーマに関する研究を地域の実践現場等に届けることができた。

◇子育て支援室「さくらんぼ」の企画・運営

良好な運営であった。各ゼミが1回、交流会において支援室の親子と交流の機会を持つことができた。それぞれ自分たちで手遊びや絵本の読み聞かせ等、準備し実施することができた。学内に親子の遊ぶ姿をみたり、子どもと触れ合ったりすることができる支援室の存在は、学生の保育職への期待ややりがい、また、子どもの様子を身近に見ることができることは大きな意味があると言える。

◇名古屋短期大学桜花学園大学附属幼稚園「くまりん」との一元化・一体化

一元化に向けて話し合いを行った。さくらんぼ支援室の保育士の意見聴取を行った。

(4) 次年度以降の行動計画（＝次年度末点検項目／次年度事業計画）

◇夏季保育セミナー

次年度（7/6）

「遊びを一緒に楽しもう！ー明日から使える保育実践」

◇冬の講演会

次年度（12/21）

基調講演：柏倉秀克氏「(仮) 共生社会を担う子どもの育ちのために」と、話題提供者2名による実践報告をもとにしたシンポジウム（コーディネーターは柏倉秀克氏）を予定

◇年報の作成

例年通り刊行予定

◇子育て支援室「さくらんぼ」の企画・運営

引き続き、開放日・交流日を実施

引き続き、学生との交流会を実施

引き続き、「さくらんぼ通信」を発行

◇名古屋短期大学桜花学園大学附属幼稚園「くまりん」と子育て支援室「さくらんぼ」との一元化・一体化

2025 年度 1 年間は移行期間とし、継続して体制について検討する。

4. 基礎データ

事項			記入欄													備 考					
短期大学の名称			名古屋短期大学																		
学校本部の所在地			愛知県豊明市栄町武待48																		
教育研究組織	短期大学士課程	学科・専攻課程の名称		開設年月日		所 在 地										備 考					
		保育科		1955年4月1日		愛知県豊明市栄町武待48										2025年4月学生募集停止					
		英語コミュニケーション学科		1976年4月1日		愛知県豊明市栄町武待48															
		現代教養学科		1982年4月1日		愛知県豊明市栄町武待48															
	専攻科	専攻の名称		開設年月日		所 在 地										備 考					
		保育専攻		1991年4月1日		愛知県豊明市栄町武待48										2025年4月学生募集停止					
	英語専攻		2007年4月1日		愛知県豊明市栄町武待48																
	別科等	別科等の名称		開設年月日		所 在 地										備 考					
		—																			
	学生募集停止中の学科・専攻科等			—																	
教員組織	短期大学士課程（専門職学科を含む）	学科・専攻課程の名称		専 任 教 員 等												非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備 考			
				教授	准教授	講師	助教	計	専任教員	うち教授数	うち実務家専任教員数	うち2項該当数	うちみなし専任教員数	基準数	うち教授数				うち実務家教員数	うち2項該当数	うちみなし専任教員数
		保育科	5人	8人	0人	0人	13人	—	—	—	—	—	11人	4人	—	—	—		1人	35人	14.6人
		英語コミュニケーション学科	3人	2人	0人	1人	6人	—	—	—	—	—	—人	—人	—	—	—		0人	5人	5.5人
		現代教養学科	2人	2人	0人	2人	6人	—	—	—	—	—	4人	2人	—	—	—		0人	23人	15人
		(短期大学全体の入学定員に応じた教員数)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	4人	2人	—	—	—		—	—	—
		計	10人	12人	0人	3人	25人	0人	0人	0人	0人	0人	22人	8人	0人	0人	0人		1人	63人	16人
専攻科	専攻の名称	専 任 教 員 等												非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備 考					
		教授	准教授	講師	助教	計	助手														
		保育専攻	5人	8人	0人	0人	13人	1人		4人	5人	学科教員が兼務									
		英語専攻	3人	2人	0人	1人	6人	0人		0人	0人										
計	10人	10人	0人	0人	22人	1人		4人	3人												
校地等	区 分		基準面積		専用		共用		共用する他の学校等の専用		計		備考								
	校舎敷地面積		—		0 m ²		37,344.27 m ²		0 m ²		37,344.27 m ²		桜花学園大学と共用								
	運動場用地		—		0 m ²		16,709.88 m ²		0 m ²		16,709.88 m ²		大学基準面積								
	校地面積計		8,500 m ²		0 m ²		54,054.15 m ²		0 m ²		54,054.15 m ²		校地 9,200m ²								
	その他		—		0 m ²		17,205.44 m ²		0 m ²		17,205.44 m ²		校舎 6,362m ²								
校舎等施設	区 分		基準面積		専用		共用		共用する他の学校等の専用		計										
	校舎面積計		6,950 m ²		3,406.96 m ²		14,477.45 m ²		5,159.98 m ²		23,044.39 m ²										
	学部・研究科等の名称		室 数																		
	保育科		16 室																		
	英語コミュニケーション学科		8 室																		
図書等	現代教養学科		7 室																		
	区 分		講義室		演習室		実験演習室		情報処理学習施設		語学学習施設										
	キャンパス教室等施設		54 室		73 室		4 室		3 室		1 室										
			室		室		室		室		室										
			室		室		室		室		室										
図書館・図書資料等	図書館等の名称		面積		閲覧座席数																
	名古屋短期大学図書館 桜花学園大学図書館		2,195 m ²		320 席																
			m ²		席																
			m ²		席																
	図書館等の名称		図書〔うち外国書〕		学術雑誌〔うち外国書〕		電子ジャーナル〔うち国外〕														
	名古屋短期大学図書館 桜花学園大学図書館		241,816 [27956] 冊		262 [28] 冊		12 [12] 種														
			[] 冊		[] 冊		[] 種														
			[] 冊		[] 冊		[] 種														
	計		241,816 [27956] 冊		262 [28] 冊		12 [12] 種														
	体育館	面積																			
2,238 m ²																					
m ²																					

学生数

様式12

〔令和7（2025）年5月1日現在〕

学科・専攻課程名	項目	R3（2021）年度	R4（2022）年度	R5（2023）年度	R6（2024）年度	R7（2025）年度	入学定員に対する平均比率	備 考
保育科	志願者数	516	313	264	182	179		
	合格者数	445	286	237	173	176		
	入学者数	234	201	158	149	132		
	入学定員	240	240	240	200	200	78%	
	入学定員充足率	98%	84%	66%	75%	67%		
	在籍学生数	490	439	357	304	278		
	収容定員	480	480	480	440	400		
英語コミュニケーション学科	志願者数	166	69	40	53			
	合格者数	142	61	36	52			
	入学者数	56	26	25	35			
	入学定員	80	80	80	50			
	入学定員充足率	70%	33%	31%	70%			
	在籍学生数	132	86	51	59	33		
	収容定員	160	160	160	130	50		
現代教養学科	志願者数	181	66	67	61	65		
	合格者数	162	61	63	59	64		
	入学者数	66	30	39	49	47		
	入学定員	105	105	80	50	50	66%	
	入学定員充足率	63%	29%	49%	98%	94%		
	在籍学生数	128	98	58	87	96		
	収容定員	210	210	185	130	100		
学科（専攻課程）合計	志願者数	448	448	371	296	244		
	合格者数	408	408	336	272	240		
	入学者数	257	257	222	232	179		
	入学定員	425	425	400	300	250	65%	
	入学定員充足率	60%	60%	56%	77%	72%		
	在籍学生数	623	623	476	450	407		
	収容定員	850	850	825	700	550		
専攻科	入学定員	27	27	27	47	40		
	入学者数	39	31	44	28	24		
	収容定員	54	54	54	74	87		
	在籍学生数	68	66	77	69	49		

教員以外の職員の概要（人）

令和7（2025）年5月1日現在）

	専任	兼任	計
事務職員	11	0	11
技術職員	0	0	0
図書館・学習資源センター等の専門事務職員	0	0	0
その他の職員	0	0	0
計	11	0	11

〔注〕

- 1 「その他の職員」とは、守衛、自動車運転手、作業員等の技能労務職員等を指します。
- 2 契約職員、派遣職員等は「兼任」に分類してください。

学生データ

① 卒業者数（人）

学科・専攻課程	R2(2020)年度	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度
保育科	227	245	234	197	154
英語コミュニケーション学科	69	67	55	25	23
現代教養学科	73	55	65	27	34
専攻科 保育専攻	30	23	30	31	41
英語専攻	7	4	0	0	0

② 退学者数（人）

学科・専攻課程	R2(2020)年度	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度
保育科	5	6 (除籍者1名を含む)	6 (除籍者1名を含む)	3	4 (除籍者1名を含む)
英語コミュニケーション学科	8	6 (除籍者1名を含む)	5 (除籍者1名を含む)	2	4 (除籍者1名を含む)
現代教養学科	3	4	5	3	3
専攻科 保育専攻	6	6	3	4	3 (除籍者2名を含む)
英語専攻	0	0	0	1	0

③ 休学者数（人）

学科・専攻課程	R2(2020)年度	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度
保育科	8	6	3	5	3
英語コミュニケーション学科	6	3	2	1	1
現代教養学科	3	1	0	0	1
専攻科 保育専攻	1	4	3	1	0
英語専攻	0	0	0	0	0

④ 就職者数（人）

学科・専攻課程	R2(2020)年度	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度
保育科	182	199	173	162	123
英語コミュニケーション学科	55	40	37	19	16
現代教養学科	61	47	52	24	27
専攻科 保育専攻	29	20	23	28	38
英語専攻	7	4	0	0	0

⑤ 進学者数（人）

学科・専攻課程	R2(2020)年度	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度
保育科	37	31	43	26	27
英語コミュニケーション学科	6	10	9	2	2
現代教養学科	3	3	6	0	1
専攻科 保育専攻	0	0	0	0	0
英語専攻	0	0	0	0	0

⑥ 科目等履修生（人）

学科・専攻課程	R2(2020)年度	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度
保育科	5	4	3	8	6
英語コミュニケーション学科	1	2	1	2	3
現代教養学科	0	3	3	3	5
専攻科 保育専攻	0	0	0	1	0
英語専攻	0	0	0	0	0

⑦ 長期履修生（人） 制度なし

学科・専攻課程	R2(2020)年度	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度
保育科					
英語コミュニケーション学科					
現代教養学科					
専攻科 保育専攻					
英語専攻					

専任教員の研究活動状況表

(令和2(2020)年度～令和6(2024)年度)

氏名	職位	研究業績				国際的活動 の有無	社会的活動 の有無	備考
		著作数	論文数	学会等 発表数	その他			
小川雄二	教授	4	2	0	11	有	有	保育科
近藤茂之	教授	1	1	4	4	無	有	保育科
平野朋枝	教授	2	1	1	15	有	有	保育科
山下直樹	教授	4	0	1	72	無	有	保育科
吉見昌弘	教授	2	2	0	2	無	有	保育科
鳶田弘子	准教授	2	4	9	35	無	有	保育科
上原隆司	准教授	1	1	0	0	無	有	保育科
小川絢子	准教授	2	0	0	52	有	有	保育科
高野真悟	准教授	1	2	3	3	無	有	保育科
八幡美保	准教授	0	3	6	2	無	有	保育科
杉山実加	准教授	0	5	0	1	無	有	保育科
小柳雅子	助教	2	4	3	15	無	有	保育科
大塚賢一	教授	0	0	0	4	有	有	英語コミュニケーション学科
福本陽介	教授	1	2	0	1	有	有	英語コミュニケーション学科
大西美穂	教授	0	5	7	1	無	有	英語コミュニケーション学科
塚本江美	准教授	0	3	4	7	有	有	英語コミュニケーション学科
Stephen J. Clarke	准教授	0	10	2	0	有	無	英語コミュニケーション学科
若松亮太	助教	0	5	2	3	有	有	英語コミュニケーション学科
高谷邦彦	教授	0	2	2	0	無	有	現代教養学科
茶谷淳一	教授	0	1	0	4	無	有	現代教養学科
山下玲香	准教授	0	8	1	0	無	有	現代教養学科
小出祥子	准教授	2	4	0	0	無	有	現代教養学科
綾部六郎	助教	0	3	3	0	有	有	現代教養学科

外部研究資金の獲得状況一覧表

(令和4(2022)年度～令和6(2024)年度)

	年度	研究種目	研究者名	研究課題
	令和4年度	若手研究	杉山 実加（研究代表者）	明治期以降に「逸脱した母」と大衆がみなしてきた乳幼児の母親像の変遷
科学研究費補助金	令和4年度	基盤研究（C）	綾部 六郎（研究代表者）	ポスト・ジェンダー法学の構築に向けた総合的研究：法と意味秩序の相克を軸に
		基盤研究（C）	西原 麻里（研究代表者）	1990年代の少女マンガにおけるジェンダー・異性愛規範に関する表現と解釈の研究
		研究活動スタート支援	鳶田 弘子（研究代表者）	保育所実習におけるミドルリーダーとしての主任保育士の指導行動モデルの提案
		基盤研究（C）	大西 美穂（研究分担者）	エキスパートナースの認知行動のフレーム意味論的解析の看護支援システムへの統合
		基盤研究（C）	吉田 真弓（研究分担者）	韓国国家水準幼児教育課程の改定・実行過程に関する調査研究
		基盤研究（C）	平野 朋枝（研究分担者）	幼児期の運動能力と調整力の発達に関する研究
		基盤研究（C）	西原 麻里（研究分担者）	マンガ―舞台芸術間のアダプテーション分析とその理論化
	令和5年度	研究活動スタート支援	高野 真悟（研究代表者）	病院の小児外来における造形活動による療育環境改善に関する研究
		基盤研究（C）	綾部 六郎（研究代表者）	ポスト・ジェンダー法学の構築に向けた総合的研究：法と意味秩序の相克を軸に
		基盤研究（C）	高須 裕美（研究代表者）	保育者の音楽理解と表現力を育成する指導法開発
		研究活動スタート支援	鳶田 弘子（研究代表者）	保育所実習におけるミドルリーダーとしての主任保育士の指導行動モデルの提案
		基盤研究（C）	大西 美穂（研究分担者）	日英の語りテキスト（原文/訳文）比較的考察
		基盤研究（C）	吉田 真弓（研究分担者）	韓国国家水準幼児教育課程の改定・実行過程に関する調査研究
		基盤研究（C）	平野 朋枝（研究分担者）	幼児期の運動能力と調整力の発達に関する研究
		基盤研究（C）	大塚 賢一（研究分担者）	第二言語におけるワーキングメモリ効果を改善するトレーニング
	令和6年度	研究活動スタート支援	鳶田 弘子（研究代表者）	保育所実習におけるミドルリーダーとしての主任保育士の指導行動モデルの提案
		研究活動スタート支援	高野 真悟（研究代表者）	病院の小児外来における造形活動による療育環境改善に関する研究
		基盤研究（C）	綾部 六郎（研究代表者）	ポスト・ジェンダー法学の構築に向けた総合的研究：法と意味秩序の相克を軸に
		基盤研究（C）	大西 美穂（研究分担者）	日英の語りテキスト（原文/訳文）比較的考察
		基盤研究（C）	吉田 真弓（研究分担者）	韓国国家水準幼児教育課程の改定・実行過程に関する調査研究
		基盤研究（C）	平野 朋枝（研究分担者）	幼児期の運動能力と調整力の発達に関する研究
		基盤研究（C）	大塚 賢一（研究分担者）	第二言語におけるワーキングメモリ効果を改善するトレーニング

その他の外部研究資金	年度	調達先・資金名等	研究者名	研究課題
	令和4年度			
	令和5年度			
	令和6年度			

[注]

科学研究費補助金の「研究種目」は「基盤研究（A・B・C）」、「若手研究（A・B）」等を記載してください。

理事会の開催状況（令和4（2022）年度～令和6（2024）年度）

（人）

開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況
定員	現員（a）		出席理事数 （b）	実出席率 （b/a）	意思表示 出席者数	
9	9	令和4年5月26日 10：00 ～ 12：10	7	77.8%		2／2
	9	令和4年5月26日 15：10 ～ 15：50	7	77.8%		2／2
	9	令和4年7月28日 11：10 ～ 12：10	6	66.7%		2／2
	9	令和4年11月24日 13：00 ～ 14：00	8	88.9%		2／2
	9	令和5年1月23日 11：00 ～ 11：50	7	77.8%		2／2
	9	令和5年2月24日 13：00 ～ 14：10	8	88.9%		2／2
	9	令和5年3月29日 15：00 ～ 17：00	8	88.9%		2／2
9	9	令和5年5月26日 10：00 ～ 12：10	7	77.8%		2／2
	9	令和5年7月27日 14：00 ～ 15：00	8	88.9%		2／2
	9	令和5年12月7日 14：00 ～ 14：45	7	77.8%	2	2／2
	9	令和6年2月19日 15：00 ～ 16：00	7	77.8%	2	2／2
	9	令和6年3月27日 15：00 ～ 17：00	7	77.8%	1	2／2
9	9	令和6年5月30日 13：00 ～ 14：20	8	88.9%	1	2／2
	9	令和6年7月26日 15：00 ～ 16：00	6	66.7%	3	1／2
	9	令和6年9月27日 15：00 ～ 16：00	7	77.8%	2	2／2
	9	令和6年11月29日 15：00 ～ 16：00	8	88.9%	1	2／2
	9	令和7年1月27日 15：00 ～ 16：00	7	77.8%	2	2／2
	9	令和7年3月24日 15：00 ～ 17：15	8	88.9%	1	2／2

※関係法令：私立学校法 第36条、同第37条、同第38条

評議員会の開催状況（令和4（2022）年度～令和6（2024）年度）

（人）

開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況
定員	現員（a）		出席評議員数 （b）	実出席率 （b/a）	意思表示 出席者数	
19～25	19	令和4年5月26日 13：00 ～ 15：00	14	73.7%	2	2／2
	19	令和4年7月28日 10：00 ～ 11：00	12	63.2%	2	2／2
	19	令和4年11月24日 10：30 ～ 11：30	15	78.9%		2／2
	19	令和5年1月23日 10：00 ～ 10：40	16	84.2%		2／2
	19	令和5年2月24日 10：30 ～ 11：10	15	78.9%		2／2
	19	令和5年3月29日 13：00 ～ 14：40	13	68.4%		2／2
19～25	19	令和5年5月26日 13：00 ～ 15：00	15	78.9%		2／2
	19	令和5年7月27日 13：00 ～ 13：50	16	84.2%		2／2
	19	令和5年12月7日 13：00 ～ 13：45	17	89.5%	2	2／2
	19	令和6年2月19日 14：00 ～ 15：00	17	89.5%	1	2／2
	19	令和6年3月27日 13：00 ～ 14：50	14	73.7%	4	2／2
19～25	19	令和6年5月30日 14：30 ～ 15：30	18	94.7%	1	2／2
	19	令和6年7月26日 14：00 ～ 14：50	19	100.0%		1／2
	19	令和6年9月27日 14：00 ～ 14：50	16	84.2%	3	2／2
	19	令和6年11月29日 14：00 ～ 14：50	18	94.7%	1	2／2
	19	令和7年1月27日 14：00 ～ 14：50	19	100.0%		2／2
	19	令和7年3月24日 13：00 ～ 14：50	18	94.7%	1	2／2

※関係法令：私立学校法 第41条、同第42条、同第43条、同第44条

短期大学の情報の公表

令和7（2025）年5月1日現在

① 教育情報の公表について

No.	事 項	公 表 方 法 等
1	大学の教育研究上の目的に関する事	ウェブサイト https://www.nagoyacollege.ac.jp/image/syllabus/2022/202201.pdf
2	卒業認定・学位授与の方針	ウェブサイト https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/three_policy/
3	教育課程編成・実施の方針	ウェブサイト https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/three_policy/
4	入学者受入れの方針	ウェブサイト https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/three_policy/
5	教育研究上の基本組織に関する事	ウェブサイト https://www.ohka.ac.jp/outline/soshiki.html
6	教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事	ウェブサイト https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/information/organization/kyouin.html
7	入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事	ウェブサイト https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/information/situation/index.html#situation01
8	授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事	ウェブサイト https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/information/course_guide/
9	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事	ウェブサイト https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/information/course_guide/
10	校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事	ウェブサイト https://www.nagoyacollege.ac.jp/campuslife/campusmap/
11	授業料、入学金その他の大学が徴収する費用に関する事	ウェブサイト https://www.nagoyacollege.ac.jp/image/campuslife/tuition_scholarships/gakusei05.pdf
12	大学が行う学生の学修、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事	ウェブサイト https://www.nagoyacollege.ac.jp/campuslife/

※関係法令：学校教育法 第113条、学校教育法施行規則 第172条の2

② 学校法人の情報の公表・公開について

	事 項	公 表 ・ 公 開 方 法 等
	寄附行為、監査報告書、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、役員名簿、役員に対する報酬等の支給の基準	ウェブサイト https://www.ohka.ac.jp/outline/report.html

※関係法令：学校教育法施行規則 第172条の2、私立学校法 第33条の2、同第33条の3、同第63条の2

あとがき

本学では、平成4（1992）年度以降、毎年自己点検・評価報告書（以下、報告書）を作成しています。令和4（2022）年度までは、一般財団法人大学・短期大学基準協会（以下、協会）の短期大学評価基準を用いてきました。この基準を用いることで、本学の教育研究活動や組織運営、施設設備、財務等の状況を多角的に、また横断的に評価することが可能となり、本学の自己点検・評価において重要な役割を果たしたと言えます。一方で、協会の短期大学評価基準に基づいた報告書を作成するためには多大な労力が必要であるため、報告書を作成すること自体が目標になり、十分に点検・評価されない課題が見られたり、報告書に記載された課題や改善点に何年も対応がなされていなかったりすることがありました。

そこで、平成4（1992）年度以前から行われていた学科や委員会ごとの年度末の総括を自己点検・評価報告書として集約することで、随時行われているPDCAを可視化できるように令和5（2023）年度に報告書の様式を大きく変更しました。この様式では、学科や委員会の当該年度の取り組みを評価し、具体的な改善点を整理し、実行に移すことが大きな目的です。また、学習成果の獲得状況評価の記述欄を設けることにより、データに基づいた評価結果を教職員全員で確認することも重視した点です。学科や委員会ごとで総括するという方法には、自己点検・評価が縦割りで行われるという課題がありますが、この点については2025年度に発足した内部質保証委員会で連携をとりながら全体を見渡して、体系的な自己点検・評価ができるように配慮することで補っていきたいと考えます。

本報告書は、令和6（2024）年度に取り組んできた各部署での改善状況と、令和6（2024）年度末に実施した学科や委員会での総括を元に作成いたしました。そのためほぼ全ての教職員の皆様に関わっていただいた自己点検・評価の結果となっております。報告書作成にあたりご尽力いただきました関係者の皆様に心より御礼申し上げます。

令和7（2025）年7月

令和6年度 ALO 平野朋枝